(該当欄を選択)

事業期間

● その他(

開始年度

# 事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 北岡 博 所管課•係名 教育総務課 総務係

(該当欄を選択)

終了年度

義務ではない

評価対象年度 平成 24 年度 課長名 桑田 謙治 事務事業の計画 (Plan) 会計区分 一般会計 氷川中学校組合負担金事業 款項目コード(款-項-目) 事務事業名 09 0.3 01 事業コード(大一中一小) 02 61 22 第2章 郷土を拓く人を育むまち 基本目標(章) 施策の体系 施策の大綱(節) 【政策】 八代の未来を担うひとづくり (八代市総合計画に 施策の展開(項) 【施策】 「生きる力」を身につけた子どもの育成 おける位置づけ) 具体的な施策と内容 学校教育施設等の整備・充実 事務事業の目的 本市に在住し、氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校に通学する生徒に要する管理運営費を支出する必要がある。 事務事業の概要 本市龍峯校区に在住する中学生が氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校に通学しているため、生徒数(5月1日現在)の案分によ (全体事業の内容) り負担金を支払う。 学校教育法、氷川町及び八代市中学校組合規約 根拠法令、要綱等 全部直営 一部委託 全部委託 義務である 法令による実施義務 実施手法

# (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) (手段、方法等) 氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校に通学する本市在住生徒数 氷川町 の案分により、同校の管理運営経費を負担する。 (どのような効果をもたらしたいのか) 平成24年度 118人(八代市9人、氷川町109人) 成里日標 生徒数に対して応分負担し、氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校 の教育環境の整備を図る。

合併前

## 事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成24年度は、校舎の耐震改修に伴う経費により負担金額が上がった。また、平成24・25年度に同改修に伴う起債をする。そのため償還金分が平成25年 度から発生する。

昭和26年1月18日、組合立中学校として開校し、64年経過している。以前に比べ、生徒数が減少しており、市議会から組合立中学校の存続について検討 する余地ありとの意見をいただいている。

			コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事	業	貴	1)	単位:円)	4,959,000	3,251,000	700,000	700,000	700,000
	事第	₹費(	直接経費) (単	位:円)	4,259,000	2,551,000			
		財	国県支出金		0	0			
		源	地方債		0	0			
		内訳	その他特定財源		0	0			
		八	一般財源		4,259,000	2,551,000			
	人作	‡費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
	概算人件費(正規職員) (				700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
		正規	見職員従事者数 (点	単位:人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時	<b>持職</b> 員	員等	従事者数 (4)	単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
· 業 の 活	1	負担	旦金額	円	4259000	2551000			
<b>活動指標</b> 动量・実績	2	本市	うからの生徒数	人	9	6			
	3								
の *h	〈記	沭欄	〉※数値化できない場合	•					

値

化

生徒数の案分で必要経費を負担している。平成26年度以降は本市からの生徒数の予想が立たないこと、また平成25年度の起債をまだ実施しておら ず、年数や借入率など不明であり、平成26年度以降の数値化は困難である。

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画			
************************************	1											
	2											
標・成果の	3											
数値化												

			(	Check)事務事業の	り自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結びつく 結びつかない	Α	(現状分析等) ①本市在住の生徒が通学しており、教育環境の整備経費を市が負担金として支払うことは妥当である。 ②議会から、「生徒数が減少してきたことから「組合立」の存続につ
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	В	薄れていない 少し薄れている 薄れている	В	いて検討すべきとの意見が出ている。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	В	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	Α	
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	В	順調である あまり順調ではない 順調ではない	Α	(現状分析等) 龍峯地区の生徒が第二中学校と氷川中学校の2校に通学の選択 肢が広がることは有効と考える。
有効性	2	【事業内容の見但し】 )成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α	
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 滅することは可能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	(現状分析等) 一部事務組合という性格上、事務手続きが煩雑となっているが、 氷川町との連携や情報共有化を図り、事務効率化に努めてい る。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α	

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)						
今後の	民間実施	少子化の進展もあり、龍峯小学校区から氷川中学校に通学する生徒数の減少が予想される						
	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	が、生徒がいる限り、応分の負担はしていく。   なお、生徒数が減少していく中で、「組合立」という学校形態について、今後どうしていくか検						
<b>方向性</b> (該当欄を選択	() ● 市による実施(要改善)	討が必要である。						
	市による実施(現行どおり)							
	市による実施(規模拡充)							
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
	今後の検討、協議に向けて、組合立学校の総	<b>継続について課題整理を行う。</b>						
改革改善内								

	改革改善による期待成果									
	/	コスト								
		削減	維持	増加						
	向上									
成果	維持		•							
214	低下									

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし	

# 事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 北岡 博 正答: 100 数套级数理 级数区

				IN II		7.	או גניטיוי אנו גניטיוי רו אנ					
評価対象年度	平成 24 年度		課長名			桑田 謙治				,		
		(Plan) 事務	事業の語	计画								
				会計区	分	一般会計						
事務事業名	幼稚園	園運営事業<配分>		款項目コード(款-項-目)		09	_	05		01		
				事業コード(大・	-中-小)	02	_	81	_	08	_	
	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち								,		
施策の体系 八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	八代の未来を担うひとづくり										
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】「生きる力」を身につけた子どもの育成											
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実								,		
事務事業の目的	市立幼稚園へ予算を配分し、特色ある園づくりを行う。 軽易な施設修繕等に迅速に対応し、適正な管理運営を行う。											
事務事業の概要 (全体事業の内容)	毎年支出するような固定	的かつ軽易な経費について各幼稚	園へ予算	を配分し、園	で執行し	てもらう。						
根拠法令、要綱等				-							_	
実施手法	● 全部直営	一部委託	•	全部委託	ŧ	法令による	実施義務	義	務である	)		
(該当欄を選択)	その他(				)	(該当欄	を選択)	● 義	務ではな	にい		

# (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 市立幼稚園6園 幼稚園裁量で執行可能な管理運営費等に要する経費を、園児数、学級数等 をもとに幼稚園ごとに按分し、配当する。(4月、10月) 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 運動会商品代、研修旅費、消耗品費、文書送達ガソリン代、 草刈用・暖房用燃料費、ガス代、食料費、印刷製本費、修繕料、飼料費、保健室用違約材料費、はがき切手代、樹木剪定代、 ・学習環境の整備と特色ある園づくりを行う。 ・軽易な修繕等について迅速な対応をとる。 モップリース料 ・校納金によりまかなっていた経費を予算措置し、保護者の負担軽減を図る。

終了年度

合併前

# 事業開始時点からこれまでの状況変化等

園児数の減少に伴い、平成24年度末で龍峯幼稚園を閉園。

開始年度

事業期間

化

		コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見
総事業第	費		(単位:円)	4,043,975	5,073,000	5,073,000	5,073,000	5,073,00
事第	業費(	直接経費)	(単位:円)	3,343,975	4,023,000	4,023,000	4,023,000	4,023,00
	財	国県支出金		0	0	0	0	0
	源	地方債		0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源		0	0	0	0	0
	派	一般財源		3,343,975	4,023,000	4,023,000	4,023,000	4,023,00
人作	牛費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度
	概算	[人件費(正規職員)	(単位:円)	700,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,0
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員	員等	<b>従事者数</b>	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事		指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度
事 業 の								1
が ま ま す 3								
· 実 遺								
<i>o</i> ⊢	  述欄	〉※数値化できない場合						

特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる活動指標がないため。

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう	1								
<b>成果指標</b>	2								
#標 成果の	3								
数 値 化		述欄〉※数値化できない場 色ある学校づくりや迅速な	合 対応の推進に寄与したことを数値化できるが	成果指標がな	いため。				

			(	Check)事務事業の	り自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結びつく 結びつかない	Α	(現状分析等) 義務的、固定的必要経費であり、妥当と考える。□
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	В	薄れていない 少し薄れている 薄れている	Α	
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	В	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	Α	
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	В	順調である あまり順調ではない 順調ではない	Α	(現状分析等) 幼稚園の現場で執行できる予算があることは迅速な対応が可能となり有効と考える。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α	
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である		(現状分析等) 各園とも事務処理は主に副園長がやっているが、副園長は担任も 持っており、負担になっているようである。何か方法がないか検討し たいがコストが別途必要となる。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
<b>今後の</b> 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後も園に裁量権を与えつつ、現場で迅速な対応ができるようにする。						
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
改革改善内容	教諭や用務員の方々と連携を図りながら、幼稚	園現場のニーズや状況を踏まえ適正な内容に心がける。						

	改革改善による期待成果									
	/	コスト								
		削減	維持	増加						
_	向上									
成果	維持		•							
-1<	併下									

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 緑化管理が十分できる予算確保をお願いしたい。		

事業期間

開始年度

# 事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 北岡 博

 所管課·係名
 教育総務課 総務係

未定

課長名 評価対象年度 平成 24 年度 桑田 謙治 (Plan) 事務事業の計画 会計区分 一般会計 幼稚園管理運営事業 款項目コード(款-項-目) 事務事業名 09 05 01 事業コード(大一中一小) 02 81 06 基本目標(章) 第2章 郷土を拓く人を育むまち 施策の体系 施策の大綱(節) 【政策】 八代の未来を担うひとづくり (八代市総合計画に 施策の展開(項) 【施策】 「生きる力」を身につけた子どもの育成 おける位置づけ) 具体的な施策と内容 学校教育施設等の整備・充実 事務事業の目的 園児が安心して幼稚園生活を送るための教育的環境整備を行い、幼稚園の管理運営経費の適切な管理をする。 事務事業の概要 幼稚園運営に必要な日常的、義務的管理運営経費の支払い等を行う。 (全体事業の内容) 根拠法令、要綱等 学校教育法 ● 全部直営 一部委託 全部委託 法令による実施義務 実施手法 (該当欄を選択) (該当欄を選択) その他( 義務ではない

#### (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 市立幼稚園6園 幼稚園施設の整備・維持管理、備品購入等について適切な予算執行を行う。 •非常勤職員賃金等(用務員6人、幼稚園教諭1人) •研修会出席旅費 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) ・光熱水費(ガス、水道料、下水道料、電気料) ・修繕料(遊具外) 市立幼稚園の施設整備や備品の購入等適正に管理し、園児の教育環境を整 •通信運搬費(電話料) 備維持する。 ・手数料(浄化槽検査、遊具保守点検、大型ごみ) ·委託料(機械警備、浄化槽保守点検) ・使用料及び賃借料(防犯カメラ使用、コピー機賃借、NHK受信、防犯 カメラ使用) -般備品購入費(机、いす、消火器、、エアコン外)

終了年度

平成17年度(合併後)

## 事業開始時点からこれまでの状況変化等

現在、国で子育てに関する制度の検討が進められており、幼稚園のありようが大きく変わる可能性がある。

-			コスト推移			24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見辺
総事	業	費		(単	位:円)	19,709,564	33,068,000	24,529,000	24,529,000	24,529,000
	事第	業費(	直接経費)	(単作	立:円)	18,659,564	32,158,000	23,479,000	23,479,000	23,479,000
		財	国県支出金			0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源			300	1,000	1,000	1,000	1,000
		D/C	一般財源			18,659,264	32,157,000	23,478,000	23,478,000	23,478,000
	人作	牛費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見記
		概算	(工規職員)			1,050,000	910,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
		正規	見職員従事者数	(当	単位:人)	0.15	0.13	0.15	0.15	0.15
臨時	職	員等	<b>従事者数</b>	道)	単位:人)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
業の活	1									
舌 <b>动旨票</b> 四動量·実績	2									
	3									
の数値化	〈記		〉※数値化できない場合 と常的、義務的経費であり、活動実績として数値化できるも	١,						

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう	1								
<b>成果指標</b>	2								
標・成果の	3								
数値化	〈記	述欄〉※数値化できない場 経常的、義務的経費でる	合 あり、成果として数値化できるものがない。						

			((	Check)	事務事業の	自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結び 結びつか	·	Α	(現状分析等) 就学前幼児を育成する公立幼稚園の存在は妥当であり、幼稚園運営や施設の維持管理のために要する経費の本事業は妥当と考え
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A B	薄れてい 少し薄れ 薄れてい	ない ている	Α	<b>వ</b> ం
(3		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)		選出であ あまり妥当 安当でな	る 当でない	Α	
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	В	順調であ あまり順記 順調では	調ではない	Α	(現状分析等) 幼稚園運営及び施設管理に有効である。
有効性	2	【事業内谷の見直し】 ② 成果を向上させるため、事業内容を見 直ま会地はもいませか		見直しの: 検討の余 見直すべ		Α	
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	В	できない 検討の余 可能であ		Α	(現状分析等) 各幼稚園や教育施設課との連携を図り、効率的に管理運営してい る。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	В	できない 検討の余 可能であ		Α	
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	В	できない 検討の余 可能であ		Α	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの: 検討の余 見直すべ		Α	

	(Actio	n)事務事業の方向性と改革改善						
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)						
	民間実施	現在、国のほうで子育てに関する制度の検討が進められており、本事業を継続しながら国の動						
今後の	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	向を注視していく。 						
<b>方向性</b> (該当欄を選択)	市による実施(要改善)							
	● 市による実施(現行どおり)							
	市による実施(規模拡充)							
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
		各幼稚園の定数見直しを図り、施設の適正な維持管理ができる予算措置に心がける。						
	光熱水費や電話料などについては少しでも削減	ずできないか、学校の取り組みや契約先など検討してみることも必要と考える。						

	改革改善による期待成果								
			コスト						
		削減	維持	増加					
_	向上								
成果	維持		•						
-	低下								

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		

# 事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 北岡 博

 所管課・係名
 教育総務課 総務係

 理点名
 暴口 謙治

				M B IN I			אן גניטיוי אַן גניטיוי רו אַנ					
評価対象年度	平成 24 年度			課長名				桑田	兼治			
			(Plan)事務	事業の調	十画							
					会計区	分		_	-般会計	-		
事務事業名	幼科	椎園就	園奨励費補助金事業		款項目コード(款-項-目)			_	05	_	01	
					事業コード(大-	-中-小)	02	_	81		07	
	基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち									
施策の体系	施策の大綱(節)【政策】八代の未来を担うひとづくり											
八代市総合計画に 3ける位置づけ)	施策の展開(項)	策の展開(項) 【施策】 「生きる力」を身につけた子どもの育成										
	具体的な施策と内	内容	学校教育施設等の整備・充実									
事務事業の目的	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の較差の是正を図るため、市が実施する就園奨励事業に対して国がその経費の一部を補助することで幼稚園教育の普及充実を図る。											
事務事業の概要 (全体事業の内容)												
根拠法令、要綱等	幼稚園就園奨励	費補助金	è交付要綱、八代市立幼稚園条例、	同条例加	<b>拖行規則、八</b> 伯	代市私立	幼稚園就園	園奨励費補	助金交	付要綱		
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	5実施義務	義	務である	)	
(該当欄を選択)	マの44(					)	(該当欄	を選択)	▲ 美	<b>塾でけた</b>	21.3	

# (Do) 事務事業の実施

合併前

# 評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)

事業期間

化

市内の公立幼稚園に子どもを通園させている保護者。市内に居住する子ども が通園し、保育料等を減免しようとする私立幼稚園設置者

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

開始年度

保育料等を減免することにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに 就園を奨励し、幼稚園教育の振興を図る。 内容 (手段、方法等)

①八代市に居住し、公立・私立幼稚園に通園していること。 ②4/1現在で3・4・5歳児であること。(ただし、私立幼稚園は、翌年3/31までに

3歳の誕生日を迎える幼児を含む)

終了年度

③(公立)対象園児と同一世帯に属して生計を一にしている父母、及びそれ以 外の家計の主宰者の平成24年度市町村民税所得割額の合計が非 課税 または均等割のみであること。(生活保護世帯含む)

未定

(私立)対象園児と同一世帯に属して生計を一にしている父母、及びそれ以 外の家計の主宰者の平成24年度市町村民税所得割額の合計が 211,200円以下であること。(生活保護世帯含む)

(私立は、世帯内の19歳未満の扶養親族の人数により、所得割課税額の上限が変動する)

# 事業開始時点からこれまでの状況変化等

公立・私立とも「国が定める幼稚園就園奨励費補助金の補助限度額の範囲内」としており、また、国から補助金が財源となっていることから国の施策が大きく影響する。現在、国において新たな制度に向けた動きがあっており、本補助金事業にも少なからず影響があるものと思われる。

			コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込			
総事	業	費	<u>i</u> )	単位:円)	24,159,400	27,448,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000			
	事第	き 費 (	(直接経費) (単	位:円)	22,059,400	25,348,000						
		財	国県支出金		5,207,000	6,337,000						
		源	地方債		0	0						
		内訳	その他特定財源		0	0						
		加	一般財源		16,852,400	19,011,000						
	人作	‡費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込			
		概算	算人件費(正規職員) (単	.位:円)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000			
		正規	見職員従事者数 (	単位:人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
臨時	<b>持職</b>	員等	従事者数 (	単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
事			指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画			
業の活	1	就國	<b>園奨励費補助対象園児数</b>	人	255	267						
<b>活動指標</b> 場上 実績	2	就圆	<b>園奨励費補助支給額</b>	円	22059400	28214500						
指実 標 標	3											
の数値に												

±		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画		
もたらそう		通園園児における 補助園児数の割合 (公立)	保護者の負担軽減を図るという目的から、 補助する園児数の割合が高いほど成果と して示せると考えるため。	%	9.22	7.69					
<b>成果指標</b> ・		通園園児における 補助園児数の割合 (私立)	同上	%	93.47	92.11					
標・成果の	3										
数値化	〈記述欄〉※数値化できない場合 現在、本事業に関連ある制度について国が検討をしており、H26年度以降は制度未定のため算出できない。										

			(	Check)事務事業の	り自	己評価
		【計画上の位置付け】	Α	結びつく		(現状分析等)
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び	В	一部結びつく	Α	国の施策とも合致しており、妥当である。
		つきますか	С	結びつかない		
± * + + -		【市民ニーズ等の状況】	Α	薄れていない		
事業実施の <b>妥当性</b>	2	市民ニーズや社会状況の変化によ	В	少し薄れている	Α	
<b>X</b> - 1 - 1		り、事業の役割が薄れていませんか	С	薄れている		
		【市が関与する必要性】		妥当である		
	3	うが事業主体であることは妥当です ヽ(国・県・民間と競合していません	В	あまり妥当でない	Α	
		か)	С	妥当でない		
		【事業の達成状況】	Α	順調である		(現状分析等)
	1	成果目標の達成状況は順調に推移し	В	あまり順調ではない	Α	Rの佐佐してタフ州世。の社界が壬原/かった
活動内容の		ていますか	С	順調ではない		国の施策として多子世帯への補助が手厚くなった。 子育て支援の面からも有効である。
有効性		【事業内容の見直し】	Α	見直しの余地はない		
	2	成果を向上させるため、事業内容を見	В	検討の余地あり	Α	
		直す余地はありますか		見直すべき		
		【民間委託等】	Α	できない		(現状分析等)
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削	В	検討の余地あり	Α	委託については、事務作業で個人情報を扱うこと、 また職員対応可能な事務量であることから委託は考え
		減することは可能ですか	С	可能である		また戦員対応可能な争榜重であることがり安託は考えていない。
		【他事業との統合・連携】	Α	できない		毎年のように国の基準が見直されることから、認定
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可	В	検討の余地あり	Α	及び補助額の決定にあたり、システム化を図り、事務 処理の効率化を図っている。
実施方法の		能ですか	С	可能である		
効率性		【人件費の見直し】	Α	できない		
	3	非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能です	В	検討の余地あり	Α	
		か		可能である		
		【受益者負担の適正化】	Α	見直しの余地はない		
	4	受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃	В	検討の余地あり	Α	
		止)	С	見直すべき		

Г	(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
		不要(廃止)	(今後の方向性の理由)					
		民間実施	国の制度にのっとり、今後も実施していく。					
	今後の	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)						
	<b>方向性</b> (該当欄を選択)	市による実施(要改善)						
		● 市による実施(現行どおり)						
		市による実施(規模拡充)						
			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
١,		国の動向を注視する。						
5	以单以普內谷	通園世帯の負担軽減を図る。						

改革改善による期待成果								
				コスト				
		削	減	維持	増加			
4	向上				•			
成 果	維持							
-14	低下							

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		

事業期間

開始年度

# 事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 北岡 博 所管課·係名 教育総務課 学校給食係

評価対象年度 平成 24 年度 課長名 桑田 謙治 (Plan) 事務事業の計画 会計区分 一般会計 事務事業名 アレルギー対応食提供事業 款項日コード(款−項−日 09 06 01 事業コード(大一中一小) 02 11 33 基本目標(章) 第2章 郷土を拓く人を育むまち 施策の体系 施策の大綱(節) 【政策】 八代の未来を担うひとづくり (八代市総合計画に 施策の展開(項) 【施策】 「生きる力」を身につけた子どもの育成 おける位置づけ) 具体的な施策と内容 学校教育施設等の整備・充実 食物アレルギー疾患をもつ園児、児童又は生徒(以下「児童等」という。)に対して等しく学校給食を提供することにより、児童等の健康の 事務事業の目的 増進を図るとともに食物アレルギーに対する理解を深め、もって円滑な学校運営に資する。 食物アレルギー疾患をもつ児童等に対して等しく安全に学校給食を提供する。 ①申請書・医師の意見書等の受付 事務事業の概要 ②学校・園協議会の開催(学校医立会いの下、保護者からの程度の確認を行う) ③事業実施審査会の開催(専門医、栄養士、事務局で審査の上、事業実施の内容や可否を決定) (全体事業の内容) ④学校給食実施の前月に事業実施承諾書を保護者が提出 ⑤アレルギー対応食の提供 ⑥年度に1回、変更、更新の手続き(上記①~⑤) 学校給食法、八代市学校給食アレルギー対応食提供事業実施要綱 根拠法令、要綱等 ● 全部直営 一部委託 全部委託 義務である 法令による実施義務 実施手法 (該当欄を選択) (該当欄を選択) その他( ● 義務ではない

# (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 食物アレルギー疾患をもつ園児、児童又は生徒 「成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 「児童等の健康の増進を図るとともに食物アレルギーに対する理解を深める。

終了年度

合併前

## 事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成16年10月に旧八代市、平成18年6月に坂本・千丁・鏡・東陽・泉校区において、アンケート調査を行ったところ、旧八代市で207名、坂本・千丁・鏡・東陽・泉校区で92名(平均で約2%)の児童等が食品を原因とするアレルギーを有しているという結果がでた。 その調査結果を受け、平成17年9月より旧八代市、平成19年9月より坂本・千丁・鏡・東陽・泉校区において本事業を開始し、平成25年4月1日現在の対応

その調査結果を受け、平成17年9月より旧八代市、平成19年9月より功本・十丁・鏡・東陽・泉校区において本事業を開始し、平成25年4月1日現在の対応 者数は、幼稚園で9名、小学校で63名、中学校で23名、計95名となっている。

		コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事	業	<b>貴</b>	単位:円)	5,099,277	3,469,000	3,119,000	3,119,000	3,119,000
	事第	(単	位:円)	199,277	319,000	319,000	319,000	319,000
		財		0	0	0	0	0
		源 地方債		0	0	0	0	0
		内 その他特定財源		0	0	0	0	0
		一般財源		199,277	319,000	319,000	319,000	319,000
	人作	<u>‡</u> 費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
		概算人件費(正規職員) (単	i位:円)	4,900,000	3,150,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000
		正規職員従事者数 (	単位:人)	0.70	0.45	0.40	0.40	0.40
臨時	<b>持職</b> 員	員等従事者数(	単位:人)	0.10	0.05	0.10	0.10	0.10
事		指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
事業の活	1	アレルギー対応食対象者数	人	80	95	95	95	95
<b>活動指標</b> 電車・実績	2							
指実績	3							
の数値化	〈記	・						

+		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
もたらそう	1	アレルギー対応食提供 率	対応食提供数/対応食を提供すべき数 可能な限り、学校給食において対応食を 提供する。	%	100	100	100	100	100
<b>成果指標</b> とする効果・	2								
操・成果の	3								
数 値 化	〈記	述欄〉※数値化できない場	拾						

			(	Check)事務事業の	自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結びつく 結びつかない	Α	(現状分析等) アレルギー疾患を持つ児童等の割合が増加傾向である。
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	В	薄れていない 少し薄れている 薄れている	Α	
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	В	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	Α	
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	В	順調である あまり順調ではない 順調ではない		(現状分析等) 小児科医師、皮膚科医師を中心に栄養士、調理主任、教育委員会 事務局で事業実施の可否についての審査会を開催し、慎重にかつ 適切に事業実施の決定を行っている。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	В	審査会が年4回の開催であるため、申請書提出から給食対応まで、6ヶ月以上かかる場合がある。(2月に申請、9月開始)
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	(現状分析等) アレルギー疾患は個々でアレルゲンや除去の程度が異なっている ため、管理や事務処理が煩雑となっている。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か		できない 検討の余地あり 可能である	Α	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α	

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)						
今後の	民間実施	調理場において、対応の程度が異なるため、これを是正すべく、対応段階の引き上げを行い						
	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	行政サービスの向上を図りたい。 						
<b>方向性</b> (該当欄を選択)	市による実施(要改善)							
	市による実施(現行どおり)							
	● 市による実施(規模拡充)							
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						

# 改革改善内容

現在、調理場によって、対応の程度が異なっている。 これを是正するために、対応段階の低い調理場においては、施設整備を徐々に進め、対応段階の引き上げを行うことで、公平なサービスの 提供を行うことができる。 また、保護者、学校、調理場、教育委員会、医師の連携、情報共有による食物アレルギー事故の防止を図る。

	/		コスト	
		削減	維持	増加
_	向上			•
成果	維持			
-10	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		

事業期間

# 事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 北岡 博

未定

			所管課·係名		<b></b>	<b>女育総務課</b>	総務係	Ŕ				
評価対象年度	平成 24 年度		課長名		桑田 謙治							
		(Plan) 事務	事業の計画									
			課長名 桑田 謙治									
事務事業名	パソコン	款項目コード(	款−項−目)	09	_	02	_	02				
			事業コード(大	-中-小)	02		51	_	20			
	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち										
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策	八代の未来を担うひとづくり										
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策	】「生きる力」を身につけた子どもの	「生きる力」を身につけた子どもの育成									
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実										
事務事業の目的							z					
<b>争伤争未</b> 切自的	教職員においては、情報機器の活用によりわかりやすい授業の美規及び事務の効率化を図る。 図書システム学校図書館での図書の貸与・返却業務のスムーズに行われるようにする。											
<b>市农市業の埋</b> 事	パソコンリース ・情報教育用パン	コン教室に、1人1台教育用パソコン	及び周辺機器を整備す	たる。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・校務用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											
	図書システム ・バーコードで管理して	こいる貸与・返却システムの保守点検	料									
根拠法令、要綱等												
実施手法	● 全部直営	一部委託	全部委	Æ	法令による	実施義務	義	務である				
(該当欄を選択)	その他(			)	(該当欄	を選択)	● 義	務ではない	۸,			

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容						
対象 (誰・何を) ・市内小学校の児童及び教職員  成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) ・児童にパソコン等情報機器に接する機会を与えることで、児童の情報活用能力の向上を図る。 また、教職員の情報機器活用により、わかりやすい授業の実現及び事務の効率化を図る。 ・パーコード導入による学校図書の貸与・返却事務の円滑化及び貸し出し状況のデータ化	内容 (手段、方法等)  【パソコンリース】 ・情報教育用・・パソコン教室に、1人1台の教育用パソコンを整備しているが、そのリース料を支払う。 ・校務用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
事業開始時点からこれ	までの状況変化等					

終了年度

開始年度

合併前

・幼稚園分についてはH23年度に情報推進課(現情報政策課)に移管。
・東日本大震災以後、非構造部材耐震化が叫ばれ、H26年度から、入れ替え時に非構造部材耐震化の対応が必要になっている。
・他自治体では、電子黒板、タブレットPCなど新たなICT機器の導入が行われている。(本市では、H21年度に国の経済危機対策で各校1台ずつ電子黒板を設置。)

		コスト推移			24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見
総事	業費		(首	単位:円)	91,747,908	97,899,000	99,050,000	102,500,000	103,900,00
耳	<b>事業</b>	費(直接経費)	(単	位:円)	91,747,908	97,899,000	98,000,000	102,500,000	102,500,00
		財			0	0	0	0	0
		源  地方債			0	0	0	0	0
		内 その他特定財源			0	0	0	0	0
		一般財源			91,747,908	97,899,000	98,000,000	102,500,000	102,500,0
J	(件	-費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見
		概算人件費(正規職員)	(単	位:円)	0	0	1,050,000	0	1,400,00
		正規職員従事者数	<u>(</u> )	単位:人)	0.00	0.00	0.15	0.00	0.20
臨時	敞員	員等従事者数	(.	単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事 _		指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計
丵	1	パソコン設置台数(児童用)		台	925	925	882	869	869
動	2	パソコン設置台数(教員用)		台	452	452	435	604	604
領	3								
の数値	記	述欄〉※数値化できない場合			I				

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
<b>成果指標</b> <b>成果指標</b>	1	児童用パソコンの整備率	国の目標を指標である児童1人1台の状況について指標とする。	%	100	100	100	100	100
	2	校務用パソコンの整備率	国の目標を指標である教員1人1台の状況について指標とする。	%	100	100	100	100	100
	3								
数値化	〈記	述欄〉※数値化できない場	合						

			(	Check)事務事業の	り自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結びつく 結びつかない	Α	(現状分析等) 教育現場における効果的ICT活用の促進を図るためには整備する 必要がある。
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	В	薄れていない 少し薄れている 薄れている	Α	
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	В	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	Α	
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	В	順調である あまり順調ではない 順調ではない		(現状分析等) パソコン機器整備については国の基準をクリアしているが、活用面に おいては授業への活用度合いが学校、教職員によって差が見受け られる。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α	
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	(現状分析等) 機器更新に当たっては、効果的な活用がなされ、児童の学力向上に つながるとともに、効率的な配備に努め、経費削減になるような計画 及び仕様とする。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	В	パソコン及び周辺機器についても、非構造部材として耐震化に取り 組むことが必要となっている。機器更新時には耐震仕様も盛り込み、 実施したい。
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α	

ı									
		(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
		不要(廃止)	(今後の方向性の理由)						
	今後の 方向性 (該当欄を選択)	民間実施	・市内の小中学、特別支援学校を幾つかに分けて年度ごとに入れ替えをしているが、平成27年						
		市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	度は2校なので28年度とあわせて行えないか。(機器の効率的な調達) ・非構造部材の耐震化対応						
		● 市による実施(要改善)	・教職員のICT活用技術の向上						
		市による実施(現行どおり)	・タブレットPC、電子黒板等の整備及び活用						
		市による実施(規模拡充)							
			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
	<b>小女小羊小</b> 菜	・年度ごとに複数に分けて配備を行っているが、機器更新時には、これらをまとめることにより入札事務等の事務量を減らす。							
	以甲以晋内谷	・学校等と連携してICTの有効活用を検討し、児	B重の字刀向上につなける。						

	/		コスト	
		削減	維持	増加
	向上			
成果	維持		•	
	低下			

外部評価の実施	有:他の制度による外部評価	実施年度	平成23年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		

事業期間

事務事業評価票

開始年度

所管部長等名 教育部長 北岡 博

未定

			所官課·係名			教育総務認	未総務1	杀				
評価対象年度	平成 24 年度		課長名	長名 桑田 謙治								
		(Plan) 事務	事業の計画									
			Ê	計区分		-	一般会言	it				
事務事業名	(Plan)  パソコン教育推進事業(中学 基本目標(章) 第2章 郷土を拓く人を育る施策の大綱(節)【政策】八代の未来を担うひとづく施策の展開(項)【施策】「生きる力」を身につけた三具体的な施策と内容 学校教育施設等の整備・・・パソコンリース・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	枚育推進事業(中学校)	款項目二	-目) 09	_	03		02				
			事業コー	ド(大一中一	小) 02	_	61		23			
	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち			-							
施策の体系	施策の大綱(節) 【政策】	策の大綱(節)【政策】八代の未来を担うひとづくり										
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの	育成									
(八代市総合計画に おける位置づけ) 	具体的な施策と内容 学校教育施設等の整備・充実											
事務事業の日的							<u>ح</u>					
<b>子初子木07口口</b>							· <b>o</b>					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・情報教育用パソコ ・校務用教員1 図書システム	人1台校務用パソコン及び周辺機器	器を整備する。	修備する。								
根拠法令、要綱等										_		
実施手法	● 全部直営	一部委託	全i	部委託	法令に	よる実施義務	<b>新</b>	義務である				
(該当欄を選択)	その他(				(該当	欄を選択)	<b>A</b> 3	点欲でけた	.1.			

#### (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 市内中学校の児童及び教職員 【パソコンリース】 ・情報教育用・・・パソコン教室に、1人1台の教育用パソコンを整備してい るが、そのリース料を支払う。 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) ・校務用……教員1人1台の校務用パソコンを整備しているが、そのリ -ス料を支払う。 ・生徒にパソコン等情報機器に接する機会を与えること で、情報活用能力の リースパソコン898台 向上を図る。 【図書システム】 また、教職員の情報機器活用により、わかりやすい授 業の実現及び事務 ・バーコードで管理している貸与・返却システムの保守点検料を支払う。 の効率化を図る。 ・バーコード導入による学校図書の貸与・返却事務の円滑化及び貸 し出し状況のデータ化

終了年度

# 事業開始時点からこれまでの状況変化等

・東日本大震災以後、非構造部材耐震化が叫ばれ、H26年度から入れ替え時に非構造部材の耐震化の対応が必要になっている。

合併前

・他自治体では電子黒板、タブレットPCなど新たなICT機器の導入が行われている。(本市では、H21年度に国の経済危機対策で各校に1台ずつ電子黒板 を設置。)

			コスト推移			24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総	事業	費		<u>í</u> )	単位:円)	75,758,270	75,090,000	71,500,000	73,150,000	73,950,000
	事業	業費(	(直接経費)	(単	.位:円)	75,408,270	73,690,000	70,800,000	72,800,000	72,900,000
		財	国県支出金		0	0	0	0	0	
		源	地方債			0	0	0	0	0
		内 その他特定財源			0	0	0	0	0	
		ш/\	一般財源			75,408,270	73,690,000	70,800,000	72,800,000	72,900,000
	人作	‡費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
		概算	章人件費(正規職員)	(単	位:円)	350,000	1,400,000	700,000	350,000	1,050,000
			見職員従事者数		単位:人)	0.05	0.20	0.10	0.05	0.15
臨日	寺職」	員等	従事者数	(	単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
業の活	1	パン	ノコン設置台数(生徒数)		台	694	608	608	608	608
<b>活動指標</b> 場量・実績	2	パン	ノコン設置台数(教員用)		台	204	333	333	423	423
	3									
の 数 値 化	〈記	述欄	〉※数値化できない場合							

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう	1	パソコン室の整備率	国の目標を指標である児童1人1台の状況について指標とする。	%	100	100	100	100	100
<b>成果指標</b>	2	校務用パソコンの整備率	国の目標を指標である教員1人1台の状況 について指標とする。	%	100	100	100	100	100
標・成果の	3								
数 値 化	〈記	述欄〉※数値化できない場	合						

			(	Check)事務事業の	の自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結びつく 結びつかない	Α	(現状分析等) 教育現場における効果的ICT活用の促進を図るためには整備する 必要がある。
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	В	薄れていない 少し薄れている 薄れている	Α	
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	В	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	Α	
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	В	順調である あまり順調ではない 順調ではない	Α	(現状分析等) パソコン機器整備については国の基準をクリアしているが、活用面に おいては授業への活用度合いが学校、教職員によって差が見受け られる。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α	
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	(現状分析等) 機器更新に当たっては、効果的な活用がなされ、生徒の学力向上に つながるとともに、効果的な配備に努めて、経費削減になるよう計画 及び仕様とする。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	В	パソコン及び周辺機器についても非構造部材として耐震化に取り組むことが必要となっている。機器更新時には、耐震仕様も盛り込み、実施したい。
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α	

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
<b>今後の</b> 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) ・市内の小中学、特別支援学校を幾つかに分けて年度ごとに入れ替えをしているが、平成27年度は2校なので28年度とあわせて行えないか。(機器の効率的な調達) ・非構造部材の耐震化対応 ・教職員のICT活用技術の向上 ・タブレットPC、電子黒板等の整備及び活用					
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容	・配備する学校をまとめることにより、入札事務・学校等と連携して、ICTの有効活用を検討し、						

	/		コスト	
		削減	維持	増加
_	向上			
成果	維持		•	
-10	低下			

外部評価の実施	有:外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		

# 事務事業評価票

所管部長等名 所管課•係名 教育総務課 総務係

平成 24 年度 課長名 評価対象年度 桑田 謙治 (Plan) 事務事業の計画 会計区分 一般会計 パソコン教育推進事業(特別支援学校) 款項日コード(款-項-日) 事務事業名 09 04 02 事業コード(大一中一小) 02 71 80 基本目標(章) 第2章 郷土を拓く人を育むまち 施策の体系 施策の大綱(節) 【政策】 八代の未来を担うひとづくり (八代市総合計画に 施策の展開(項)【施策】 「生きる力」を身につけた子どもの育成 おける位置づけ) 具体的な施策と内容 学校教育施設等の整備・充実 ・児童生徒にパソコン等情報機器に接する機会を与えることで情報活用能力の向上を図る。 事務事業の目的 教職員においては、情報機器の活用によりわかりやすい授業の実現及び事務の効率化を図る。 事務事業の概要 情報教育用……パソコン教室に、1人1台教育用パソコン及び周辺機器を整備する。 ・校務用………教員1人1台校務用パソコン及び周辺機器を整備する。 (全体事業の内容) 根拠法令、要綱等 ● 全部直営 一部委託 全部委託 義務である 法令による実施義務 実施手法 (該当欄を選択) (該当欄を選択)

# (Do) 事務事業の実施

合併前

#### 評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)

事業期間

内容 (手段、方法等)

終了年度

・特別支援学校の生徒及び教職員に、パソコン及び周辺機器を整備する。

情報教育用……生徒用パソコンのリース料を支払う。

・校務用……教員1人1台の校務用パソコンを整備し、毎月のリース料を 支払う。

● 義務ではない

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

その他(

開始年度

- ・生徒にパソコン等情報機器に接する機会を与えることで生徒の情報活用能 力の向上を図る。
- 教職員の情報機器活用により、わかりやすい授業の実現及び事務の効率 化を図る。

## 事業開始時点からこれまでの状況変化等

- ・幼稚園分についてはH23年度に情報推進課(現情報政策課)に移管。
- ・H26年度から、入れ替え時に非構造部材耐震化の対応についてもあわせて実施したい。

			コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見過
総事	業	費	(J	単位:円)	2,565,710	2,415,000	2,765,000	3,115,000	3,465,000
	事第	美費(	(直接経費) (単	位:円)	2,215,710	2,415,000	2,415,000	3,115,000	3,115,000
		財	国県支出金		0	0	0	0	0
		源	地方債		0	0	0	0	0
		内 その他特定財源			0	0	0	0	0
		пX	一般財源		0	2,415,000	2,415,000	3,115,000	3,115,000
	人作	‡費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見记
		概算	草人件費(正規職員) (単	位:円)	350,000	0	350,000	0	350,000
		正规	見職員従事者数(	単位:人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05
臨時	<b>持職</b>	員等	従事者数 (	単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
業の活	1	パン	ノコン設置台数(児童生徒用)	台	16	16	16	16	16
加量・実績	2	パン	ノコン設置台数(教員用)	台	14	14	14	45	45
	3								
の数値化	〈記	述欄	〉※数値化できない場合	•					

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
<b>成果指標</b> <b>成果指標</b>	1	校務用パソコンの整備率	国の目標を指標である教員1人1台の状況について指標とする。	%	100	100	100	100	100
	2			%					
	3								
数 値 化	〈記	述欄〉※数値化できない場	合						

			(	Check)事務事業の	り自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び		結びつく 一部結びつく	Α	(現状分析等) 教育現場における効果的ICT活用の促進を図るためには各自治体
		つきますか		結びつかない		が整備する必要がある。
事業実施の		【市民ニーズ等の状況】		薄れていない		
妥当性	(2)	市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている	Α	
	_		Ë	薄れている		
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です		妥当である		
	(3)	か(国・県・民間と競合していません		あまり妥当でない	Α	
		<u>か</u> )	-	妥当でない		(1845) (1845)
		【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか		順調である		(現状分析等) 最近はタブレットタイプの使用も増えてきているようである。現場とも
				あまり順調ではない	А	相談しながら入れ替え時期に考えたい。
活動内容の <b>有効性</b>			-	順調ではない 見直しの余地はない		
130011	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見			Α	
		直す余地はありますか		検討の示地のり 見直すべき	^	
		【民間委託等】	1	できない		(現状分析等)
	<b>①</b>	民間委託、指定管理者制度の導入な		検討の余地あり	Α	非構造部材の耐震化にパソコン及び周辺機器も上がっている。時期
		どにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		可能である	,,	入れ替えには耐震仕様も盛り込み、それも含めた形で入れ替えを実
		【他事業との統合・連携】	₩	できない		施したい。
	(2)	目的や形態が類似・関連する事業と		検討の余地あり	В	
実施方法の		の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	С	可能である		
効率性		【人件費の見直し】	Α	できない		
	3	非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です	В	検討の余地あり	Α	
		か	С	可能である		
		【受益者負担の適正化】	Α	見直しの余地はない		
	4	受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃	В	検討の余地あり	Α	
		上)	С	見直すべき		

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)						
	民間実施	パソコンの機種については今後検討していくが、事業としては継続する。						
今後の 方向性	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)							
(該当欄を選択)	市による実施(要改善)							
	● 市による実施(現行どおり)							
	市による実施(規模拡充)							
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
改革改善内容								

	改革改善による期待成果									
		コスト								
		削減	維持	増加						
4	向上									
成果	維持		•							
-11	低下									

外部評価の実施	有:外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
	(委員からの意見等)		
決算審査特別 委員会における 意見等	特になし		

事業期間

開始年度

# 事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 北岡 博

 所管課·係名
 教育総務課 総務係

平成24年度

評価対象年度 平成 24 年度 課長名 桑田 謙治 (Plan) 事務事業の計画 会計区分 一般会計 学校規模適正化事業(東陽小) 款項日コード(款-項-日) 事務事業名 09 02 01 事業コード(大一中一小) 02 51 22 基本目標(章) 第2章 郷土を拓く人を育むまち 施策の体系 施策の大綱(節) 【政策】 八代の未来を担うひとづくり (八代市総合計画に 施策の展開(項) 【施策】 「生きる力」を身につけた子どもの育成 おける位置づけ) 具体的な施策と内容 学校教育施設等の整備・充実 事務事業の目的 学校規模適正化計画に基づき統合校となる小学校に対し、円滑な学校運営ができるよう環境整備を行う。 事務事業の概要 統廃合に伴い、統合校に対し、消耗品や備品購入、看板等、教育環境の整備を行う。 (校旗、公印、校名看板、校歌取替、閉校校からの備品運搬等経費、図書ラベルなど) (全体事業の内容) 根拠法令、要綱等 学校教育法、学校教育法施行規則、八代市立学校規模適正化基本計画 ● 全部直営 一部委託 全部委託 義務である 法令による実施義務 実施手法 (該当欄を選択) (該当欄を選択) その他( ● 義務ではない

# (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) (手段、方法等) 平成25年4月に東陽地区の小学校3校(種山小学校、同校内ノ木場分校、河 統合校となる種山小学校(新東陽小学校) 俣小学校)が統合し、新たに「東陽小学校」が開校した。これに伴い、閉校校 からの必要備品の搬入、新たな学校名の看板・校旗・公印などの整備、ス 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) クールバス導入に伴うバス停看板作成などを行った。 消耗品費(図書ラベルなど) 統合校が円滑にスタートできるよう環境を整備する。 ・手数料(備品運搬、耐火金庫移設、校名・校歌・スクールバス停留所 看板作成設置等) ·委託料(体育館校章の取替) ·備品購入(東陽小学校旗·公印) 事業開始時点からこれまでの状況変化等

終了年度

八代市立学校規模適正化基本計画の前期計画(平成23~26年度)に沿って、平成24年度末で種山小学校内ノ木場分校と河俣小学校が閉校となり、前期計画分は計画どおり進めることができた。

平成24年度

			コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総马	<b>事業</b>	費		(単位:円)	1,746,283	0	0	0	0
	事第	<b>美費</b> (	(直接経費) (直	単位:円)	1,046,283	0			
		財	国県支出金		0	0			
		源	地方債		0	0			
		内银	内 その他特定財源		0	0			
		пX	一般財源		1,046,283 44,161,000				
	人作	件費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
		概算	算人件費(正規職員)	単位:円)	700,000	0	0	0	0
		正规	見職員従事者数	(単位:人)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
臨	寺職貞	員等	従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
業の	1	東陽	場地区学校統合準備委員会事務部会への出席回数	回	3				
<b>活動指標</b> 3活動量·実績	2								
指標績	3								
の 数 値	〈記	述欄	〉※数値化できない場合	•	•				•
化	平	成24	4年度で東陽小分の事業は終了。						

±.		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画		
もたらそう	1										
<b>成果指標</b> とする効果	2										
操・成果の	3										
数値											

(Check) 事務事業の自己評価 A 結びつく (現状分析等) 【計画上の位置付け】 学校規模適正化に伴い統合した新たな学校への環 ① 事業の目的が上位政策・施策に結び B 一部結びつく Α 境整備は必要であり、妥当と考える。 つきますか C 結びつかない A 薄れていない 【市民ニーズ等の状況】 事業実施の ② 市民ニーズや社会状況の変化によ B 少し薄れている 妥当性 り、事業の役割が薄れていませんか C 薄れている 【市が関与する必要性】 妥当である 市が事業主体であることは妥当です 3 B あまり妥当でない か(国・県・民間と競合していません C 妥当でない (現状分析等) 順調である 【事業の達成状況】 平成24年度は、保護者、学校等と協議をしながら 成果目標の達成状況は順調に推移し B あまり順調ではない 必要経費を決定しており、有効と考える。 ていますか C 順調ではない 活動内容の 有効性 A 見直しの余地はない 【事業内容の見直し】 2 成果を向上させるため、事業内容を見 B 検討の余地あり 直す余地はありますか C 見直すべき 【民間委託等】 (現状分析等) できない 民間委託、指定管理者制度の導入な 学校及び保護者との協議を重ねることで地元のご 1 B 検討の余地あり どにより、成果を下げずにコストを削 理解をいただき、計画どおり進めることができた。 C 可能である 減することは可能ですか 【他事業との統合・連携】 A できない 目的や形態が類似・関連する事業と B 検討の余地あり Α の統合・連携によりコストの削減は可 C 可能である 能ですか 実施方法の 効率性 【人件費の見直し】 できない 非常勤職員等による対応その他の方 3 B 検討の余地あり Α 法により、人件費の削減は可能です C 可能である 【受益者負担の適正化】 A 見直しの余地はない 受益者負担に見直しの余地はありま B 検討の余地あり Α すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃

ĺ		(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
	<b>今後の</b> 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 平成24年度で東陽小分の事業は終了。						
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
	<b>改革办盖内</b> 突								

見直すべき

#### \_\_\_\_\_ 改革改善による期待成果

化

数値化できない。

			コスト	
		削減	維持	増加
4	向上			
成果	維持			
) (	低下			

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし	

事業期間

開始年度

# 事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 北岡 博

未定

			川官誄*1糸名		教育総務誄 =	子仪和良係					
評価対象年度	平成 24 年度		課長名		桑田	謙治					
	(Plan) 事務事業の計画										
	象年度       平成 24 年度       課長名       桑田 謙治         事業名       学校給食管理運営事業       会計区分       一般         事業コード(株・項・日)       の9 一 の6 事業コード(大・中・小)       の2 一 11         砂体系合計画につけた系       施策の大綱(節) 【政策】 八代の未来を担うひとづくり施策の展開(項) 【施策】 「生きる力」を身につけた子どもの育成具体的な施策と内容 学校教育施設等の整備・充実         妻の目的       学校給食係の一般事務に要する経費の支出。         その概要の内容)       一般事務用品や郵便代を支出。         素調等       学校給食法         手法       全部直営       一部委託       全部委託       法令による実施義務	-般会計									
事務事業名	学校紀	給食管理運営事業	款項目コード(制	款-項-目)	09 —	06 –	_ 01				
			事業コード(大・	-中-小)	02 —	11 _	_ 32				
	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち									
施策の体系	施策の大綱(節) 【政策】	八代の未来を担うひとづくり									
事務事業名	施策の展開(項) 【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの	育成								
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実									
事務事業の目的	学校給食係の一般事務に	事務に要する経費の支出。									
	一般事務用品や郵便代を	·支出。									
根拠法令、要綱等	学校給食法										
実施手法	● 全部直営	一部委託	全部委訂	ŧ	法令による実施義務	義務で	 である				
事務事業名  施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)  事務事業の目的  事務事業の内容)  根拠法令、要綱等 実施手法	その他(			)	(該当欄を選択)	● 義務で	ではない				

(Do) 事務事業の実施

終了年度

合併前

				評価対象年度の	の事業の内容						
文	才象	(誰	・何を)		内容 (手段、方法等)						
学	校給1	食に	関する一般事務		事務用品等の購入、郵便代の負担						
月	果目	標	(どのような効果をもたらしたいのか)								
学	学校給食事務を円滑に行う。										
				事業開始時点からこれ	までの状況変	变化等					
特	こなし	•0									
			コスト推移					26年度見込			
総	事業費				単位:円)	772,099	480,000	340,000	340,000	340,000	
	事業	<b>《</b> 費(直接経費) (単				72,099	60,000	60,000	60,000	60,000	
		財	国県支出金			0	0	0	0	0	
		""	地方債			0	0	0	0	0	
		内訳	その他特定財源			0	0	0	0	0	
			一般財源		72,099	60,000	60,000	60,000	60,000		
		<del> </del>				24年度 25年度見込 26					
			「人件費(正規職員) 	, ,	位:円)	700,000	420,000	280,000	280,000	280,000	
r.t.			引職員従事者数 ※素表#		単位:人)	0.10	0.06	0.04	0.04	0.04	
品	<b>诗</b> 職員	₹ 寺1	送事者数 	(,	単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事		ı —	指標名		単位	24年度美額	25年度見込	26年度計画	2/年度計画	28年度計画	
業 の	1										
活	⊢										
<b>活動</b> :	2										
動 指 握	⊢										
標績	3										
の	<b>/</b> ≣⊒:	<b>冰</b> 爛									
数 値			/然数値にてきない場合 食事務に必要な事務用品等の購入と郵便	5動指標の数	値化は困難。						
化	"										

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう	1								
<b>成果指標</b> ・	2								
標・成果の	3								
数 値 化		述欄〉※数値化できない場 な給食事務に必要な事務用	合 引品等の購入と郵便代の支出であるため、成	<b>対果指標の数</b>	値化は困難。				

			((	Check)事務 <del>I</del>	事業の	自	己評価
		【計画上の位置付け】	Α	結びつく			(現状分析等)
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	一部結びつく		Α	事務用品の購入や郵便代の負担は妥当である。
		ファスリル		結びつかない			
事業実施の		【市民ニーズ等の状況】	Α	薄れていない			
<b>妥当性</b>	2	市民ニーズや社会状況の変化により、	В	少し薄れている		Α	
		り、事業の役割が薄れていませんか		薄れている			
		【市が関与する必要性】	Α	妥当である			
	3	市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません	В	あまり妥当でなし	. در	Α	
		か)		妥当でない			
		【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し	Α	順調である			(現状分析等)
	1		В	あまり順調ではな	ない	Α	さらにコストを抑えるよう安くて良いものを購入する。
活動内容の		ていますか	С	順調ではない			
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見	Α	見直しの余地は	ない		
	2		В	検討の余地あり		В	
		直す余地はありますか		見直すべき			
		【民間委託等】	Α	できない			(現状分析等)
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削	В	検討の余地あり			最低限の事務用品等購入と郵便代の負担で事務処理としては小規 模であり、実施方法の効率性は特に見直しの余地はない。
		減することは可能ですか		可能である			(民でのり、天旭万法の別学)はは付に兄直しの未地はない。
		【他事業との統合・連携】	Α	できない			
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可	В	検討の余地あり		Α	
実施方法の		能ですか	С	可能である			
効率性		【人件費の見直し】	Α	できない			
	3	非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能です	В	検討の余地あり	] -	Α	
		か	С	可能である			
		【受益者負担の適正化】	Α	見直しの余地は	ない		
	4	受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃	В	検討の余地あり	] -	Α	
		止)	С	見直すべき			

(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
<b>今後の</b> 方向性 (該当欄を選択)	1 25 1/20—7	今後の方向性の理由) 学校給食に関する事務は、学校給食が存続する限り必要であるため。						
改革改善内容	会に 各担当者で最少の費用で最大の効果があがるよ	<b>後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> う事務の改善に努める。						

	改革改善による期待成果									
	/		コスト							
		削減	維持	増加						
	向上		•							
成果	維持									
7.1	低下									

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		

# 事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 北岡 博

 所管課·係名
 教育総務課 学校給食係

			77 日际 17 日									
評価対象年度	平成 24 年度		課長名				桑田	謙治				
		(Plan)事務	事務事業の計画									
				会計区	分		-	-般会詞	<del> </del>			
事務事業名	学校給食施	設管理運営事業(給食センタ	<b>!</b> —)	款項目コード(割	吹-項-目)	09	_	06	_	01		
				事業コード(大・	-中-小)	02	_	11	_	36		
	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち										
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】八代の未来を担うひとづくり										
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	展開(項)【施策】「生きる力」を身につけた子どもの育成										
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実										
事務事業の目的	学校給食センターに	における安全で安心な学校給食の提供										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	◆学校給食センター(6箇所)の管理運営と学校給食の実施体制の整備を行う。 ・学校給食従事者の労務管理及び、資質向上のための研修の実施 ・学校給食の実施に必要な施設設備の維持管理・運営及び整備改善 ◆学校給食センター9,700食・・・麦島1,267食(※)、南部1,618食(※)、西部3,222食(※)、中部2,434食(※)、  千丁722食(九州綜合サービス)、東陽344食(市直営) ()内は季託先又は運営主体 ※財団法人八代市学校給食会											
根拠法令、要綱等	学校給食法、八代市	学校給食センター設置条例、八代市学	校給食セ	ンター設置条	例施行规	見則						
実施手法	全部直営	● 一部委託	全部委託		ŧ	法令による	実施義務	3	義務である	<u></u>		
(該当欄を選択)	その他(				)	) (該当欄を選択)	● 業	<b>義務ではな</b>	よい			
事業期間	開始年度 合併前 終了年度 未定											

(Do) 事務事業の実施								
評価対象年度の事業の内容								
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)							
学校給食調理従事者 学校給食の運営業務 学校給食施設(学校給食センター6箇所)及び設備	学校給食調理従事者の労務管理を行う。 学校給食調理従事者の研修を行う。 学校給食業務に関するマネジメントを行う。							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 安全で安心な学校給食の提供	学校給食施設の維持管理、改修を行う。 学校給食を作る上で必要な費用の支払い。 (消耗品費、高熱水費、燃料代) 学校給食施設を維持するための費用の支払い。							
	(施設設備の修理・保守点検等委託料や手数料・改修工事) 学校給食設備の新規購入や買い替え (冷蔵庫や調理器具等備品購入費) ※設備の例 冷蔵庫、冷凍庫、回転金、食器消毒保管庫、洗浄機、焼き物機、 蒸し機、真空冷却機、フライヤー、配送車、ボイラー、給排水設備等							

# 事業開始時点からこれまでの状況変化等

老朽化した泉学校給食センターを廃止し、平成21年度から東陽学校給食センターで対応することとした。

			コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見
総事	業	費	()	単位:円)	145,538,538	158,134,000	158,320,000	167,062,000	166,177,000
	事第	<b></b> 養(	(直接経費) (単	.位:円)	121,038,538	133,634,000	133,120,000	141,862,000	140,977,000
		財	国県支出金		0	0	0	0	0
		源	地方債		0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源		0	0	0	0	0
		派	一般財源		121,038,538	133,634,000	133,120,000	141,862,000	140,977,00
	人作	‡費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見
		概算	算人件費(正規職員) (単	位:円)	24,500,000	24,500,000	25,200,000	25,200,000	25,200,000
		正規	見職員従事者数 (	単位:人)	3.50	3.50	3.60	3.60	3.60
臨時	<b>持職</b> 員	員等	従事者数 (	単位:人)	0.07	0.13	0.07	0.07	0.07
事			指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計
業の活	1	1日	当たりの給食提供数	食	9700	9410	9129	8856	8591
動量	2								
動量・実績	3								
の数値化	〈記	述欄	〉※数値化できない場合	I	I			1	

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
<ul><li>たらそうとする効果・</li></ul>	1	提供率	学校給食が提供された率=提供した回数 /提供すべき回数	%	100	100	100	100	100
	2								
標・成果の	3								
数 値 化	〈記	述欄〉※数値化できない場	合						

			(	Check)事務事業の	D自	己評価
		【計画上の位置付け】	Α	結びつく		(現状分析等)
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び	В	一部結びつく	Α	学校給食は児童等の健全な育成には必要不可欠となっている。
		つきますか	С	結びつかない		学校給食がない場合は、弁当対応となるため、保護者の負担が増 すことから、学校給食の実施は保護者からのニーズが高いといえ
		【市民ニーズ等の状況】	Α	薄れていない		ه. المالية الم
事業実施の <b>妥当性</b>	2	市民ニーズや社会状況の変化によ	В	少し薄れている	Α	
女コに		り、事業の役割が薄れていませんか		薄れている		
		【市が関与する必要性】	Α	妥当である		
	3	市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	В	あまり妥当でない	Α	
			С	妥当でない		
活動内容の		【事業の達成状況】	Α	順調である		(現状分析等)
	1	成果目標の達成状況は順調に推移し	В	あまり順調ではない	Α	食中毒や人身事故に至る異物混入事故もなく、順調であるといえ
		ていますか	С	順調ではない		る。 施設・設備の老朽化によって、突発的な機器の故障等でメニューの
有効性		【事業内容の見直し】	Α	見直しの余地はない		変更や給食の中止といった事態が予見される。
	2		В	検討の余地あり	В	施設・設備の維持管理について、さらなる技術的な知識の習得を 行い、最適な補修を行い、突発的な故障の未然防止に努める。
			С	見直すべき		
		【民間委託等】	Α	できない		(現状分析等)
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削	В	検討の余地あり	В	給食調理の実施体制が市直営、公益財団法人への委託、民間委    託と統一されていない。
		減することは可能ですか		可能である		施設・設備が老朽化しており、機械設備等の更新で時間短縮、衛
		【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と	Α	できない		生面での向上を図りたい。 常勤の調理員の定年退職の補充を非常勤で行う等、検討の余地
	2	の統合・連携によりコストの削減は可	В	検討の余地あり	Α	市動の調理員の定年返職の補光を非市動で11万等、模割の示地 がある。
実施方法の		能ですか	С	可能である		
効率性		【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方	Α	できない		
	3	法により、人件費の削減は可能です	В	検討の余地あり	В	
		か	С	可能である		
		【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま	Α	見直しの余地はない		
	4	すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃	В	検討の余地あり	Α	
		すか(引上け・引下け・新たな負担・廃止)	С	見直すべき		

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)					
	民間実施	施設・設備の老朽化が著しく、学校給食衛生管理基準に適応していないため、計画的な施設 整備を行う必要がある。					
今後の 方向性	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	登  を打つ必安かのる。 					
カドリエ (該当欄を選択)	市による実施(要改善)						
	市による実施(現行どおり)						
	● 市による実施(規模拡充)						
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					

老朽化施設等の廃止、建替え、統合、再配置等の整備計画を立て、整備を進め、適正な学校給食体制の確立を行い、安全で安心な学校給 食の提供を行う。

		コスト							
		削減	維持	増加					
	向上			•					
成果	維持								
-10	低下								

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし	

事業期間

開始年度

# 事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 北岡 博

 所管課·係名
 教育総務課 学校給食係

課長名 評価対象年度 平成 24 年度 桑田 謙治 (Plan) 事務事業の計画 会計区分 一般会計 学校給食施設管理運営事業(単独調理校) 款項目コード(款-項-目) 事務事業名 09 06 01 事業コード(大一中一小) 02 11 35 基本目標(章) 第2章 郷土を拓く人を育むまち 施策の体系 施策の大綱(節) 【政策】 八代の未来を担うひとづくり (八代市総合計画に 施策の展開(項) 【施策】 「生きる力」を身につけた子どもの育成 おける位置づけ) 具体的な施策と内容 学校教育施設等の整備・充実 事務事業の目的 単独調理場における安全で安心な学校給食の提供 単独調理場(9箇所・2,195食)給食室の管理運営と受配校(園)における学校給食の実施体制の整備を行う。 単独調理場…代陽小680食(給食会)、八竜小118食、鏡小332食、鏡西部小57食、有佐小128食、文政小319食、 事務事業の概要 泉第八小14食、坂本中111食、鏡中436食(弘済会) ()以外は市直営 (全体事業の内容) ・学校給食従事者の雇用にかかる経費 ・学校給食従事者に対する研修機会の確保。 ・学校給食の実施に必要な施設設備の維持管理・運営及び整備改善 根拠法令、要綱等 学校給食法 全部直営 ● 一部委託 全部委託 義務である 法令による実施義務 実施手法 (該当欄を選択) (該当欄を選択) その他( ● 義務ではない

(Do) 事務事業の実施								
評価対象年度	評価対象年度の事業の内容							
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)							
学校給食調理従事者 学校給食の運営業務 学校給食施設(単独調理場9箇所)及び設備 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 安全で安心な学校給食の提供	学校給食調理従事者の労務管理を行う。 学校給食調理従事者の研修を行う。 学校給食業務に関するマネジメントを行う。 学校給食施設の維持管理、改修を行う。 学校給食を作る上で必要な費用の支払い。 (消耗品費、高熱水費、燃料代) 学校給食施設を維持するための費用の支払い。 (施設設備の修理・保守点検等委託料や手数料・改修工事) 学校給食協の新規購入や買い替え (冷蔵庫、の新規購入、費) ※設備の例 冷蔵庫、冷凍庫、回転金、食器消毒保管庫、洗浄機、焼き物機、							
	不成庫、乃水庫、回転金、長谷万毎休官庫、元子城、先さ初城、蒸し機、真空冷却機、フライヤー、ボイラー、給排水設備等							
事業開始時点からこれ	れまでの状況変化等							

終了年度

合併前

			コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見
総事	業	<b></b>	-2/11 JE/15	 (単位:円)	60,076,076	62,011,000	72,082,000	68,953,000	63,953,000
		_	直接経費)	(単位:円)	51,676,076	53,611,000	63,332,000	60,203,000	55,203,000
			国県支出金		0	0	0	0	0
		財源	地方債		0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源		0	0	0	0	0
		八	一般財源		51,676,076	53,611,000	63,332,000	60,203,000	55,203,00
	人作	‡費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見
概算人件費(正規職員) (単位:円)					8,400,000	8,400,000	8,750,000	8,750,000	8,750,00
正規職員従事者数 (単位:人)					1.20	1.20	1.25	1.25	1.25
臨時	賺職負	員等	<b>従事者数</b>	(単位:人)	0.13	0.26	0.21	0.21	0.21
事			指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計
業の活	1	1日	当たりの給食提供数	食	2195	2128	2063	2000	1939
.動量・実績	2								
· 実 績	3								
の 数値	〈記	述欄	〉※数値化できない場合		1				

+		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
もたらそう	1	提供率	学校給食が提供された率=提供した回数 /提供すべき回数	%	100	100	100	100	100
<b>成果指標</b>	2								
標・成果の	3								
数 値 化	〈記	述欄〉※数値化できない場	合						

			(	Check)事務事業の	D自	己評価	
		【計画上の位置付け】	Α	結びつく		(現状分析等)	
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び	В	一部結びつく	Α	学校給食は児童等の健全な育成には必要不可欠となっている。	
		つきますか		結びつかない		学校給食がない場合は、弁当対応となるため、保護者の負担が すことから、学校給食の実施は保護者からのニーズが高いといえ	
		【市民ニーズ等の状況】	Α	薄れていない		ه. المالية الم	
事業実施の <b>妥当性</b>	2	市民ニーズや社会状況の変化によ	В	少し薄れている	Α		
女コに		り、事業の役割が薄れていませんか		薄れている			
		【市が関与する必要性】	Α	妥当である			
	3	市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません	В	あまり妥当でない	Α		
		か)	С	妥当でない			
		【事業の達成状況】	Α	順調である		(現状分析等)	
	1	成果目標の達成状況は順調に推移し	В	あまり順調ではない	Α	食中毒や人身事故に至る異物混入事故もなく、順調であるといえ	
活動内容の		ていますか	С	順調ではない		る。 施設・設備の老朽化によって、突発的な機器の故障等でメニューの	
有効性		【事業内容の見直し】	Α	見直しの余地はない		変更や給食の中止といった事態が予見される。	
	2	成果を向上させるため、事業内容を見	В	検討の余地あり	В	施設・設備の維持管理について、さらなる技術的な知識の習得を 行い、最適な補修を行い、突発的な故障の未然防止に努める。	
		直す余地はありますか	С	見直すべき			
		【民間委託等】	Α	できない		(現状分析等)	
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削	В	検討の余地あり	В	給食調理の実施体制が市直営、公益財団法人への委託、民間委    託と統一されていない。	
		減することは可能ですか	С	可能である		施設・設備が老朽化しており、機械設備等の更新で時間短縮、衛	
		【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と	Α	できない		生面での向上を図りたい。 常勤の調理員の定年退職の補充を非常勤で行う等、検討の余地	
	2	の統合・連携によりコストの削減は可	В	検討の余地あり	Α	市動の調理員の定年返職の補光を非市動で11万等、模割の示地 がある。	
実施方法の		能ですか	С	可能である			
効率性		【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方	Α	できない			
	3	法により、人件費の削減は可能です	В	検討の余地あり	В		
		か	С	可能である			
		【受益者負担の適正化】	Α	見直しの余地はない			
	4	受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃	В	検討の余地あり	Α		
		止)	С	見直すべき			

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)						
今後の	民間実施	施設・設備の老朽化が著しく、学校給食衛生管理基準に適応していないため、計画的な施設 整備を行う必要がある。						
	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	登  を打つ必安かのる。 						
<b>方向性</b> (該当欄を選択)	市による実施(要改善)							
	市による実施(現行どおり)							
	● 市による実施(規模拡充)							
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						

老朽化施設等の廃止、建替え、統合、再配置等の整備計画を立て、整備を進め、適正な学校給食体制の確立を行い、安全で安心な学校給 食の提供を行う。

		コスト						
		削減	維持	増加				
	向上			•				
成果	維持							
-10	低下							

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし	

# 事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 北岡 博

		川官誌・1条名			教育総務誄 総務係							
評価対象年度	平成 24 年度		課長名				桑田	兼治				
		(Plan) 事務	事業の計画	画							i	
				会計区	分	一般会計						
事務事業名	学校	体育館改築事業(七中)	款	マ項目コード(款	次-項-目)	09	_	03	_	03		
			事	業コード(大-	中一小)	00	_	00	_	00		
	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち										
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	(策】八代の未来を担うひとづくり										
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	【施策】 「生きる力」を身につけた子どもの育成										
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実										
事務事業の目的	体育館備品の充実を	図り、利用者の利便性の向上に資する	0									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	耐震診断に基づく体	育館改築に伴い、不足備品や買い替えん	備品を購入	し、充実を図	<b>⊠</b> る。							
根拠法令、要綱等												
実施手法	● 全部直営	一部委託		全部委託		法令による実施義務		義	務である			
(該当欄を選択)	その他(				)	(該当欄	を選択)	● 義	務ではな	い		
事業期間	開始年度	平成24年度		終了年	度		平月	成24年度	Ę			

終了年度

		(Do) 事務·	事業の実施							
		評価対象年度	の事業の内容							
対象	(誰	·何を)	内容 (手	容 (手段、方法等)						
作七中	学校	体育館	不足する備品の購入及び老朽化した備品の買い替え 国旗、折りたたみテーブル・椅子、フロアーシート、モップ、バレーボール用 ネットなど							
成果目	目標	(どのような効果をもたらしたいのか)								
授業内 体育飢		D充実 用者の利便性向上	- ・購入備品の入札(1月) ・ 備品の納品(3月) ・ ピアノの運搬・調律(3月)							
			*****	折りたたみテー 引巻取機、モッ				•		
		事業開始時点からこ	h までの状況	<b>かん</b> 笙						
		- 一	いるこうれが	ᆺᄓᅑ						
		コスト推移		2/任度法質	25年庶予質	26年度目:7	27年度目;7	20年度		
総事業	書		24年度決算     25年度予算     26年度見込     27年度見込     28       (単位:円)     1,911,329     4							
_			<u>· · · · · · · · · · · · · · · · · · · </u>	1,561,329						
		国県支出金		0						
	財源	地方債		0						
	内	その他特定財源		0						
	訳	一般財源		1,561,329						
人	件費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見		
	概算	章人件費(正規職員) (	単位:円)	350,000	0	0	0	0		
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00		
<b></b> 島時職	員等	従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>—</b>		指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度記		
		1. 供口 47 带	件	22						
-	購え	入備品経費		22						
o 動 型		<b>《</b> 偏品栓實		22						
	)	《偏品栓質		22						
2 3 不能	)	√順品経質      〉※数値化できない場合		22						
の舌効量・実責の	)			22						

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう	1								
<b>成果指標</b> ・	2								
操・成果の	3								
数 値 化		述欄〉※数値化できない場 業内容の充実度や体育館	合 利用時の利便性向上について数値化できる	らものがないか	ため。				_

			((	Check)	事務事業の	自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結び 結びつか		Α	(現状分析等) 市立中学校の体育館への備品整備は市として妥当である。
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	В	薄れてい 少し薄れ 薄れてい	ている	Α	
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)		妥当であ あまり妥! 妥当でな	当でない	Α	
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	В	順調であ あまり順i 順調では	調ではない	Α	(現状分析等) 本事業は体育館改築に伴う平成24年度のみの事業である。 有効である。 改築されたたいくかんの利便性を高めるために有効である。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В			Α	
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	В	できない 検討の余 可能であ		Α	(現状分析等) 入札により購入した。委託したり、他事業との統合でのコスト削減は 考えにくい。 備品については、入札により競争性の高い調達となった。また、必要
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	В	できない 検討の余 可能であ		Α	最小限とした。
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	В	できない 検討の余 可能であ		Α	
	4	【受益者負担の適正化】		見直しの: 検討の余 見直すべ		Α	

1		(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
	<b>今後の</b> 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 平成24年度で事業終了。							
			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
	改革改善内容									

#### \_\_\_\_\_ 改革改善による期待成果

			コスト	
		削減	維持	増加
_	向上			
成果	維持			
	低下			

外部評価の実施		実施年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし	

# 事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 北岡 博

 所管課·係名
 教育総務課 総務係

			所官課•	<b>係名</b>		李	双首総務部	ド総務1	糸		
評価対象年度	平成 24 年度		課長名				桑田	兼治			
		(Plan)事務	事業の計	画							
				会計区	分		-	-般会討	†		
事務事業名	学校体育館改築事業(泉中)			款項目コード(詩	次-項-目)	09	_	03	_	03	
				事業コード(大-	-中-小)	00	_	00	_	00	
	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち								•	
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】八代の未来を担うひとづくり										
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策】 「生きる力」を身につけた子どもの育成										
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実									
事務事業の目的体育館備品の充実を図り、利用者の利便性の向上に資する。											
事務事業の概要 (全体事業の内容)	耐震診断に基づく体育	館改築に伴い、不足備品や買い替え	備品を購	入し、充実を[	図る。						
根拠法令、要綱等											
実施手法	● 全部直営	一部委託		全部委託	ŧ	法令による		事	義務である	<b>.</b>	
(該当欄を選択)	その他(				)	(該当欄	を選択)	● 弟	義務ではな	いば	
事業期間	開始年度 平成24年度 終了年度 平成24年度										

				(Do) 事務事 評価対象年度の								
4.1	- 在	/ =	# /= <b>*</b> /	計画対象年度の	1							
			<b>隹・何を</b> ) k育館		内容 (手段、方法等) 不足する備品の購入及び老朽化した備品の買い替え。							
<i>/</i> /\	I- <del>- 1</del> -1	12 14	гна		・購入備品の入札、見積徴収(1・2月)							
_		1 1#5	/		・備品の納品		١					
			(どのような効果をもたらしたいのか) の充実		・ピアノの運搬・調律(3月) 							
		-	の元英 利便性向上		長机、いす、演							
						、ルトサンダー 同審判台、掃除			/一小一ルイツ	)r.		
			車:	業開始時点からこれ	までの仕沿っ	ホル笙						
			<del>*</del>	未用知时点からこれ	よくのれがる	文116寸						
			コスト推移			0.4年度決策	25年度予算	00年毎月17	07左座目17	00左曲		
4公豆	<b>事業</b>	弗	コスト推移	()	<u>単位:円)</u>	3,034,629	20年及了昇	20年及兄还	2/年及兄込	28年度		
NO T					位:円)	2,894,629						
	77	T E	国県支出金	(+	·	0						
		財源	11 + +			0						
		内	その他特定財源			0						
		訴	一般財源			2,894,629						
	人作	L	一般財源			2,894,629 <b>24</b> 年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度5		
	人作	牛費	一般財源	(単	i位:円)		25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度月		
	人作	牛費 概	│一般財源 }		i位:円) 単位:人)	24年度				0		
臨田		井費 概 正	一般財源 	(		<b>24年度</b> 140,000	0	0	0	0.00		
		井費 概 正	一般財源 注 算人件費(正規職員) 規職員従事者数	(	単位:人)	24年度 140,000 0.02 0.00	0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00		
事業	寺職貞	井費 概 正 員	一般財源 算人件費(正規職員) 規職員従事者数 等従事者数 指標名	(	単位:人) 単位:人) 単位	24年度 140,000 0.02 0.00 24年度実績	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00		
事業の	寺職貞	井費 概 正 員	□一般財源 算人件費(正規職員) 規職員従事者数 ほび事者数	(	単位:人)	24年度 140,000 0.02 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00		
事業の活	寺職 貞	井費 概 正 員	一般財源 算人件費(正規職員) 規職員従事者数 等従事者数 指標名	(	単位:人) 単位:人) 単位	24年度 140,000 0.02 0.00 24年度実績	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00		
事業の活動量	寺職貞	井費 概 正 員	一般財源 算人件費(正規職員) 規職員従事者数 等従事者数 指標名	(	単位:人) 単位:人) 単位	24年度 140,000 0.02 0.00 24年度実績	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00		
事業の活動量・実	1 ②	井費 概 正 員	一般財源 算人件費(正規職員) 規職員従事者数 等従事者数 指標名	(	単位:人) 単位:人) 単位	24年度 140,000 0.02 0.00 24年度実績	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00		
事業の活動量・実績	寺職 貞	井費 概 正 員	一般財源 算人件費(正規職員) 規職員従事者数 等従事者数 指標名	(	単位:人) 単位:人) 単位	24年度 140,000 0.02 0.00 24年度実績	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00		
事業の活動量・実	<ul><li>事職:</li><li>事職:</li><li>②</li><li>③</li></ul>	<b>                                     </b>	一般財源 算人件費(正規職員) 規職員従事者数 等従事者数 指標名	(	単位:人) 単位:人) 単位	24年度 140,000 0.02 0.00 24年度実績	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00		
事業の活動量・実績の	<ul><li>事職:</li><li>事職:</li><li>②</li><li>③</li></ul>	<b>                                     </b>	一般財源 算人件費(正規職員) 規職員従事者数 存従事者数 指標名 入購入経費	(	単位:人) 単位:人) 単位	24年度 140,000 0.02 0.00 24年度実績	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00		

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
<b>したらそう</b>	1								
<b>成果指煙</b>	2								
標・成果の	3								
数値化		述欄〉※数値化できない場 業内容の充実度や体育館	合 利用時の利便性向上について数値化できる	 るものがないか	ため。				

			(	Check)事務事業(	の自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結びつく 結びつかない	Α	(現状分析等) 市立中学校の体育館への備品整備は市が実施することが妥当であ る。
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	В	薄れていない 少し薄れている 薄れている	Α	
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	В	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	Α	
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	В	順調である あまり順調ではない 順調ではない	Α	(現状分析等) 本事業は体育館改築に伴う平成24年度のみの事業である。 有効である。 改築された体育館の利便性を高めるために有効である。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	. В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α	
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	(現状分析等) 入札により購入した。委託したり、他事業との統合でのコスト削減は 考えにくい。 備品は、入札により競争性の高い調達となった。また、必要最小限と
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	Lt=.
効率性	3	非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α	

I	(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
	<b>今後の</b> 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 平成24年度で事業終了。						
		,	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
	改革改善内容								

#### \_\_\_\_\_ 改革改善による期待成果

	/		コスト	
		削減	維持	増加
_	向上			
成果	維持			
-10	低下			

外部評価の実施		実施年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし	

# 事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 北岡 博

 所管課·係名
 教育総務課 総務係

評価対象年度 平成 24 年度 課長名 桑田 謙治 (Plan) 事務事業の計画 会計区分 一般会計 事務事業名 寄宿舎管理事業 款項日コード(款-項-日) 09 0.3 01 事業コード(大一中一小) 02 61 25 基本目標(章) 第2章 郷土を拓く人を育むまち 施策の体系 【政策】 施策の大綱(節) 八代の未来を担うひとづくり (八代市総合計画に 施策の展開(項) 【施策】 「生きる力」を身につけた子どもの育成 おける位置づけ) 具体的な施策と内容 学校教育施設等の整備・充実 事務事業の目的 遠距離通学にかかる生徒の心身及び保護者の経済的る負担を軽減し、学習意欲の向上を図る。 事務事業の概要 久連子、椎原、仁田尾、葉木、樅木及び柿迫(板木、保口)に住所を有し、自宅から泉中学校までが遠距離の生徒を平日は寄宿舎(石楠花 (全体事業の内容) 寮)に入舎させ、週末は帰宅させる。その寄宿舎の管理運営に要する経費。 根拠法令、要綱等 八代市立泉中学校寄宿舎設置規則 ● 全部直営 一部委託 全部委託 義務である 法令による実施義務 実施手法

### (Do) 事務事業の実施

合併前

#### 評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)

(該当欄を選択)

事業期間

泉中学校区内の遠隔地(泉町久連子、椎原、仁田尾、葉木、樅木、及び柿迫の板木・保口地区)に居住する生徒

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

その他(

開始年度

生徒の遠距離通学による負担を軽減し、安心安全な学校生活を確保し、学習 への意欲向上を図る。

内容 (手段、方法等)

終了年度

寄宿舎(石楠花寮)の管理運営経費(生徒8人) 臨時職員賃金等(舎監1人、調理員1人、指導員1人、運転手1人) 家庭訪問旅費、消耗品費、送迎ガソリン代、調理プロパンガス代、 電気料、修繕料(寄宿舎、公用車)、賄材料費、医薬品代、 はがき切手代、調理従事者腸内検査料、クリーニング代、消毒委託 ケーブルテレビ料、タクシー借上料、NHK受信料

(該当欄を選択)

● 義務ではない

## 事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成24年度までは送迎を2ルート(樅木・久連子)に出していたが、久連子方面からの生徒がいなくなり、成25年度からは1ルート(樅木)となった。

		コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見
総事業	費	直)	単位:円)	10,059,101	8,932,000	9,100,000	9,100,000	9,100,000
事	業費(	(直接経費) (単	位:円)	9,359,101	8,582,000	8,750,000	8,750,000	8,750,000
	財	国県支出金		1,011,000	437,000	437,000	437,000	437,000
	源	地方債		0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源		297,250	369,000	369,000	369,000	369,000
	八百	一般財源		8,050,851	7,776,000	7,944,000	7,944,000	7,944,000
人作	件費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見
	概算	算人件費(正規職員) (単	.位:円)	700,000	350,000	350,000	350,000	350,000
	正規	見職員従事者数 (4	単位:人)	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職.	員等	従事者数 (	単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事		指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計
<del>Ľ</del>	開設	<b>设日数</b>	日	216	220	220	220	220
<b>力</b>	年間	<b></b>	回/1人	346	350	350	350	350
美 3	年間	引送迎回数	回/1人	92	92	92	92	92

+		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
もたらそう	1	入舎生徒数	生徒の負担軽減度等の成果について指標を示すことができないため、便宜を受ける 生徒数を代替指標として設定した。		8	3	4	未定	未定
<b>成果指標</b> とする効果・	2								
標・成果の	3								
数値化	〈記:	述欄〉※数値化できない場	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						

			(	Check)事務事業(	の自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結びつく	А	(現状分析等) 市立中学校生徒への支援であり、市の事業として実施することは妥 当である。
事業実施 <i>の</i> <b>妥当性</b>	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A B	<ul><li>結びつかない</li><li>薄れていない</li><li>少し薄れている</li></ul>	Α	
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	A B	薄れている 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	Α	
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	В	順調である あまり順調ではない 順調ではない	Α	(現状分析等) 毎日の通学が困難な生徒がいる間は有効である。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	. В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α	
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	(現状分析等) 寄宿舎代については全額公費で支出されている。どこにいても食事 は必要であり、受益者負担について、他自治体の状況を調査してみ たい。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	В	

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)							
	民間実施	寄宿舎を必要とする生徒がいる間は当面継続する。							
今後の	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)								
<b>方向性</b> (該当欄を選択)	市による実施(要改善)								
	● 市による実施(現行どおり)								
	市による実施(規模拡充)								
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
改革改善内容		『舎生活が送れるよう、最低限の維持管理費は確保したい。							

\			コスト	
		削減	維持	増加
_	向上			
成果	維持		•	
214	低下			

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし	

事業期間

# 事務事業評価票

開始年度

所管部長等名 教育部長 北岡 博

未定

			別官誌.	<b> </b>		7.	以月秘伤员	木心伤	术		
評価対象年度	平成 24 年度		課長名				桑田	謙治			
(Plan)事務事業の計画											
				会計区	分		-	-般会計	†		
事務事業名	教育委	<b>秦員会事務局事務事業</b>		款項目コード(詩	款−項−目)	09	_	01	_	02	
			事業コード(大-	02	_	11	_	30			
基本目標(章) 第2章 郷土を拓く人を育むまち 施策の体系 施策の大綱(節)【政策】八代の未来を担うひとづくり											
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の大綱(節) 【政策	以代の未来を担うひとづくり 一									
	施策の展開(項) 【施策	施策】「生きる力」を身につけた子どもの育成									
	具体的な施策と内容	内容 学校教育施設等の整備・充実									
事務事業の目的	教育行政の多様化及び	「諸問題に対応できるよう教育委員会	€の充実し	た活動を行う	0						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	•代替職員賃金(育児体	会議出席の際の出席負担金 k業) ンスチャージ料、文房具類)									
根拠法令、要綱等	地方自治法、地方教育	行政の組織及び運営に関する法律、	八代市教	育委員会の	報酬及び	が費用弁償 タ	<b>於例</b>				
実施手法	● 全部直営	一部委託		全部委託	ŧ	法令による	実施義務	<b>新</b>	義務である	5	
(該当欄を選択)	その他(				)	(該当欄	を選択)	● 義	縁をではた	こしい	

(Do) 事務事業の実施										
評価対	評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を) 教育委員会事務局 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	内容 (手段、方法等)  ・会議、研修会への参加 ・教育委員会の開催(毎月定例会、臨時会) ・事務局職員の代替措置(1人:4月~12月) ・日常的事務活動に伴う経費(消耗品費、修繕料、燃料費) ・教育振興基本計画策定経費									
・教育長活動の確実な遂行 ・迅速な情報の収集や時事に即した研修により教育 委員会体制の充実を図る ・本市教育委員会全体の事務・運営への対応	* 教育派央签平計 回來止社員									
事業開始時占	からこれまでの状況変化等									

終了年度

合併前

平成25年3月に計画期間を5年間とする八代市教育振興基本計画を策定した。本計画に基づき、今後5年間、本市の教育施策を着実に実行していくとともに、的確に進行管理を行う必要がある。

			コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事	業費	貴		11,875,239	8,669,000	7,250,000	7,250,000	7,250,000		
	事業	美費(	(直接経費)	(単位:円)	3,825,239	3,559,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
		財	国県支出金		0	0	0	0	0	
		源	地方債		0	0	0	0	0	
		内訳	その他特定財源		0	0	0	0	0	
			一般財源		3,825,239	3,559,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
	人件	持費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見記	
		概算	草人件費(正規職員)	8,050,000	5,110,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000		
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	1.15	0.73	0.75	0.75	0.75	
臨時	職員	等	従事者数	(単位:人)	0.25	0.27	0.00	0.00	0.00	
事 -			指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
業の活	1									
動量	2									
<b>祁</b> 頁	3									
の数値化										

±		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画		
もたらそう	1										
<b>成果指標</b> ・											
1標 成果の	3										
数值化	· 【記										

			(	Check)事務事業の	り自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結びつく 結びつかない	Α	(現状分析等) 法律により、教育委員会の権限に属する事務を処理させるため事務 局が設置されており、教育委員会の充実した活動につながっており、 上位政策に合致し、妥当である。
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	В	薄れていない 少し薄れている 薄れている	Α	
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	В	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	Α	
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	В	順調である あまり順調ではない 順調ではない	Α	(現状分析等) 教育長の事務の統括及び指揮監督のもと、教育委員会の事務が適切に処理されており、活動内容も有効である。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α	
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	(現状分析等) 限られた予算、人員で教育委員会の事務が効率的に行われている。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α	

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
	不要(廃止)	今後の方向性の理由)									
		た後も、児童生徒の生きる力を育むために、教育委員会や教育長の統括や指揮監督ののも									
今後の	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	た充実した教育委員会活動を行っていく。									
<b>方向性</b> (該当欄を選択)	市による実施(要改善)										
	● 市による実施(現行どおり)										
	市による実施(規模拡充)										
	今後	後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果									
<b>小女小羊巾</b> 索	・教育委員会や教育長の事務の適切										
改革改善内容	・・本市教育委員会全体の事務・運営へ	研修により教育委員会体制の充実を図る への対応									

		44m 64 - Pr	
改革改善	による	期待成:	果

	/		コスト	
		削減	維持	増加
4	向上			
成果	維持		•	
) (	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	平成24年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		

事業期間

開始年度

# 事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 北岡 博

 所管課·係名
 教育総務課 総務係

未定

課長名 評価対象年度 平成 24 年度 桑田 謙治 (Plan) 事務事業の計画 会計区分 一般会計 教育委員関係事務事業 款項目コード(款-項-目) 事務事業名 09 01 01 事業コード(大一中一小) 02 11 29 基本目標(章) 第2章 郷土を拓く人を育むまち 施策の体系 施策の大綱(節) 【政策】 八代の未来を担うひとづくり (八代市総合計画に 施策の展開(項) 【施策】 「生きる力」を身につけた子どもの育成 おける位置づけ) 具体的な施策と内容 学校教育施設等の整備・充実 教育委員(教育長を除く)の委員活動や研修会出席に必要な予算を確保し、委員活動の着実な遂行及び教育を取り巻くさまざまな社会状 事務事業の目的 況の変化を把握し、対応が円滑に行えるようにするため。 ・毎月の教育委員(4人)の報酬や出張時の旅費、会議出席の際の費用弁償 事務事業の概要 教育委員会交際費 (全体事業の内容) •研修大会出席負担金 根拠法令、要綱等 地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八代市教育委員会委員の報酬及び費用弁償条例 ● 全部直営 一部委託 全部委託 法令による実施義務 実施手法 (該当欄を選択) (該当欄を選択) その他( 義務ではない

# (Do) 事務事業の実施

合併前

#### 評価対象年度の事業の内容

終了年度

THE PROPERTY OF THE PROPERTY O	1.NA-1.1
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
教育委員会活動に関する費用	予算の適正な支出い ・報酬の支払い(毎月) ・教育委員会定例会(毎月開催)等出席の費用弁償の支払い
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・研修等参加の費用弁償支払い
研修会等に参加し、他市町村との意見交換を行い見識を深めることにより、 円滑な教育委員会活動に寄与する。	1/28 熊本県市町村教育委員研修大会(熊本市) 1/24,25 教育行政視察(佐賀市·宗像市)

# 事業開始時点からこれまでの状況変化等

最近、いじめ、不登校等の問題に加え、自死や体罰等についてもクローズアップされてきており、教育行政について人々の関心がより高まってきている状況にある。

また、国においては教育委員会制度改革についても検討が進められている。

		コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見
総事業	美費	(J	単位:円)	4,742,590	4,895,000	4,900,000	4,900,000	4,900,00
事	業費	(直接経費) (単	位:円)	3,342,590	3,495,000	3,500,000	3,500,000	3,500,00
	財	国県支出金		0	0	0	0	0
	源	[地方債		0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源		0	0	0	0	0
	ار ا	一般財源		3,342,590	3,495,000	3,500,000	3,500,000	3,500,0
人	件費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度
	概	算人件費(正規職員) (単	≦位∶円)	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,0
	正	規職員従事者数(	単位:人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職	銭員等	<b>在</b> 後事者数	(単位:人)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
事		指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度
事業の活	) 教	育委員会の開催回数	回	18	16	16	16	16
つ動量・実績 3	② 研(	修会出席回数	回	18	18	18	18	18
	3) 学	校訪問回数		29	30	30	30	30

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう	1								
<b>成果指標</b> ・	2								
操・成果の	3								
数 値 化									

			((	Check)	事務事業の	自	己評価
		【計画上の位置付け】	Α	結びつく			(現状分析等)
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び	В	一部結び	つく	Α	教育委員会の設置については法でうたわれており、報酬等本事業に
		つきますか		結びつか	ない		ある内容は妥当である。
		【市民ニーズ等の状況】	Α	薄れてい	ない		
事業実施の <b>妥当性</b>	2	市民ニーズや社会状況の変化によ	В	少し薄れ <sup>・</sup>	ている	Α	
女コ庄		り、事業の役割が薄れていませんか	С	薄れてい	る		
		【市が関与する必要性】		妥当であ	る		
	3	市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません	В	あまり妥当	当でない	Α	
		か)	С	妥当でな	い		
		【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	Α	順調であ	る		(現状分析等)
	1		В	あまり順詞	周ではない	Α	教育を取り巻く状況はさまざまあり、取り組み等も参考にしていく必要がある。
活動内容の		ていますか	С	順調では	ない		安かめる。  本市の状況把握、国の動き、他市の取り組み事例など学ぶために有
有効性		   事業内容の見直し】	Α	見直しの	余地はない		効である。
	2	成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В	検討の余	地あり	Α	
				見直すべ	き		
		【民間委託等】	Α	できない			(現状分析等)
	1	民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削	В	検討の余	地あり	Α	各自治体により設置されるものであり、実施方法については変更で きない。
		減することは可能ですか		可能であ	る		C-50 0
		【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と	Α	できない			
	2	の統合・連携によりコストの削減は可	В	検討の余	地あり	Α	
実施方法の		能ですか	_	可能であ	る		
効率性		【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方	Α	できない			
	3	非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です	В	検討の余	地あり	Α	
		<i>h</i>	_	可能であ	-		
		【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま			余地はない		
	4	すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃		検討の余		Α	
		止)	С	見直すべ	き		

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
<b>今後の</b> 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善)  ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 法により設置が義務付けられており、今後も現状を維持していく。				
改革改善内容	国による教育委員会のあり方について、方向性	 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果  :が示された場合は、それに即した取り組みを実施する。				

### 

低下

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		

# 事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 北岡 博

 所管課·係名
 教育総務課 総務係

評価対象年度	平成 24 年度			課長名		桑田 謙治							
			(Plan) 事務事	業の記	一画								
					会計区分				一般会計				
事務事業名	孝	<b>教育</b> 护	長興事業(小学校)		款項目コード(詩	吹-項-目)	09	_	02	_	02		
					事業コード(大一中一小)		02	_	51	_	17		
	基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち										
	施策の大綱(節) 【i	政策】	八代の未来を担うひとづくり										
八代市総合計画に ける位置づけ)	施策の展開(項)【	施策】	] 「生きる力」を身につけた子どもの育成										
	具体的な施策と内容学校教育施設等の整備・充実												
事務事業の目的	授業に必要な備品整備や通学に係る経費の助成を行うことにより学習環境の整備を図る。												
事務事業の概要 全体事業の内容)	・***** 1・地学に小型な物な信息を各学校のも自因で各学校から型型を用してもらい暖まする												
根拠法令、要綱等	学校教育法、理科教育振興法、理科教育設備整備費補助金交付要綱、泉村児童通学費補助に関する規則 外												

# (Do) 事務事業の実施

一部委託

合併前

# 評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)

実施手法 (該当欄を選択)

事業期間

・理科教育振興備品・・・小学校5校

•教材備品・・・・・・・小学校全校

·通学費補助金·····河俣小、泉町旧第七小校区

● 全部直営

その他(

開始年度

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

・授業に必要な教材備品の購入により、よりわかりやすい授業展開のための環境を整備する。

・へき地における児童の通学に係る保護者の費用負担軽減を図る。

内容 (手段、方法等) 【理科教育振興備品】

全部委託

終了年度

国の理科教育設備整備費等補助金を活用して、理科教育備品を整備する。 整備状況により毎年5校程度を選び、学校からの要望備品を購入する。

法令による実施義務

(該当欄を選択)

義務である

● 義務ではない

未定

平成24年度(5校):麦島小、八千把小、郡築小、千丁小、文政小

【教材備品】

各学校へ、学級数・特殊学級数を基に予算を配分し、学校が計画に応じ 執行する。

【通学費補助金】

要綱(八代市立河俣小学校児童の通学費補助金交付要綱)や規則に基づき、河俣小坂より上地区、泉町旧第七小校区から通学する保護者に対し補助金を支給する。

# 事業開始時点からこれまでの状況変化等

学校規模適正化計画に沿って平成25年度に種山小、同校内ノ木場分校、河俣小の3校が新たに「東陽小」として統合された。(→教材備品減額)

			コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見辺	
総事	業	貴	1)	単位:円)	22,966,097	23,220,000	22,870,000	22,870,000	24,580,000
	事業	*費(	(直接経費) (単	位:円)	20,866,097	20,770,000	20,770,000	20,770,000	22,480,000
		財	国県支出金		814,000	1,250,000	814,000	814,000	814,000
		源	地方債		0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源		0	0	0	0	0
		ᇝ	一般財源		20,052,097	19,520,000	19,956,000	19,956,000	21,666,000
	人件費					25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見記
	概算人件費(正規職員) (単				2,100,000	2,450,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
		正規	見職員従事者数 (	単位:人)	0.30	0.35	0.30	0.30	0.30
臨時	<b>臨時職員等従事者数</b> (				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
業の活	1	理和	斗振興備品経費	円	2152069	2500000	2500000	2500000	2500000
- 動量・実績	2	教林	才備品経費	円	17830948	17415000	17115000	17115000	17115000
実績	3	通与	<b>学費補助世帯数</b>	世帯	2	1	2	2	3
の数値化	〈記	述欄	〉※数値化できない場合						

+		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
もたらそう	1	理科備品整備率	国で整備率が設置されているので、それを 指標とする。	%	40.3	41	41.5	42	42
<b>成果指標</b> とする効果・	2								
標・成果の	3								
数 値 化	〈記	述欄〉※数値化できない場	合						

	(Check) 事務事業の自己評価								
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結びつく 結びつかない	Α	(現状分析等) 授業に必要な備品整備や通学に係る経費の助成を行い学習環境の 整備を図ることは、市が行う事業として妥当である。			
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民二一ズ等の状況】 市民二一ズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A B	薄れていない 少し薄れている 薄れている	Α				
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	В	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	Α				
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	В	順調である あまり順調ではない 順調ではない	Α	(現状分析等) わかりやすい授業展開のため、また保護者の通学負担軽減のため に有効である。			
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α				
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 滅することは可能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	(現状分析等) 備品購入における学校とのやりとりや事務量からすると民間委託な じまない。また、統合できる他の事務事業はない。			
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α				
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α				
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α				

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
<b>今後の</b> 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) ・通学費補助金については、市町村合併協議の確認事項により、旧村で制定された規則を暫定的に適用しているが、学校統合等で状況も変わっている。今後、補助金のあり方について検討を行う。 ・備品購入に当たっては、可能な限り購入する品目をまとめ、入札及び集中調達方式により安価で調達するとともに、調達事務の効率化を図る。				
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容	・「泉村児童通学費補助に関する規則」の内容( ・入札及び集中調達の実施	こついて検討する。				

#### \_\_\_\_\_ 改革改善による期待成果

		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上				
	維持		•		
	低下				

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし	

### 事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 北岡 博

 所管課・係名
 教育総務課 総務係

 課長名
 桑田 謙治

評価対象年度	平成 24 年度		課長名			桑田	兼治					
(Plan) 事務事業の計画												
			会計区	☑分	一般会計							
事務事業名	教育	育振興事業(中学校)	款項目コード(	款−項−目)	09	_	03	_	02			
			事業コード(大	-中-小)	02	_	61	_	19			
	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち										
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策	策の大綱(節)【政策】八代の未来を担うひとづくり										
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策	[ ] 「生きる力」を身につけた子どもの	育成	成								
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実	学校教育施設等の整備・充実									
事務事業の目的	授業に必要な備品整備や通学に係る経費の助成を行うことにより学習環境の整備を図る。											
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・ 1. 授業に必要な数 A 偏長を各字校の カースドタ字校から 異望を出してもらい 勝入する											
根拠法令、要綱等	学校教育法、理科教育	振興法、理科教育設備整備費補助金	<del>立交付要綱、坂本中学</del>	校生徒の	通学費の神	前助に関す	る条例	外				
実施手法	● 全部直営	一部委託				実施義務	義	務である				
(該当欄を選択)	その他(			)		を選択)	● 義	務ではな	い			
事業期間	開始年度	合併前	終了年	度			未定					

### (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等)
・理科教育振興備品…中学校5校
・教材備品……市内15中学校全校 国の理科教育設備整備

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

•通学費補助金……坂本中、東陽中

・授業に必要な教材備品の購入により、よりわかりやすい授業展開のための環境を整備する。

・遠距離通学している生徒の保護者に対して、通学に係る費用の負担軽減を図る。

国の理科教育設備整備費等補助金を活用して、理科教育備品を整備する。 整備状況により毎年5校程度を選び、学校からの要望備品を購入する。 平成24年度(5校):一中、五中、七中、日奈久中、鏡中

【教材備品】

各学校へ、学級数・特殊学級数を基に予算を配分し、学校が計画に応じ 執行する。

【通学費補助金】

条例等に基づき、坂本中、東陽中の生徒に対し、自転車購入費や通学経費 を補助支給する。

### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

なし。

			コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見過
総事	業	貴	(直	単位:円)	19,746,256	19,471,000	20,171,000	19,471,000	19,471,000
	事業	₹費(	(直接経費) (単	位:円)	17,296,256	17,371,000	17,371,000	17,371,000	17,371,000
		財	国県支出金		814,000	1,250,000	814,000	814,000	814,000
		源	地方债		0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源		0	0	0	0	0
			一般財源		16,482,256	16,121,000	16,557,000	16,557,000	16,557,000
	人作	+費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見過
		概算	算人件費(正規職員) (単	位:円)	2,450,000	2,100,000	2,800,000	2,100,000	2,100,000
		正規	見職員従事者数 (1	単位:人)	0.35	0.30	0.40	0.30	0.30
臨時	職員	員等?	従事者数 ( 	単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
業の活	1	理科	<b>斗振興備品経費</b>	円	2588061	2500000	2500000	2500000	2500000
動	2	教材備品経費		円	9836607	9900000	9900000	9900000	9900000
量・実績(	3	通学	<b>学費補助生徒数</b>	人	65	65	65	65	65
の数値化	〈記	- 述欄	〉※数値化できない場合						

+		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
もたらそう	1	理科備品整備率	国で整備率が設置されているので、それを 指標とする。	%	30.8	31.5	32	32.5	33
<b>成果指標</b>	2								
標・成果の	3								
数 値 化	〈記	述欄〉※数値化できない場	合						_

			(	Check)事務事業の	り自	己評価
		【計画上の位置付け】	Α	結びつく		(現状分析等)
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び	В	一部結びつく	Α	市立中学校の授業に必要な備品整備や通学に係る経費の助成を行い党習得後の教性を図ることは、まだないままして変化です。
		つきますか	С	結びつかない		い学習環境の整備を図ることは、市が行う事業として妥当である。
****		【市民ニーズ等の状況】	Α	薄れていない		
事業実施の <b>妥当性</b>	2	市民ニーズや社会状況の変化によ	В	少し薄れている	Α	
2-1-		り、事業の役割が薄れていませんか	С	薄れている		
		【市が関与する必要性】	Α	妥当である		
	3	市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)		あまり妥当でない	Α	
				妥当でない		
		【事業の達成状況】		順調である		(現状分析等)
	1	成果目標の達成状況は順調に推移し	В	あまり順調ではない	Α	わかりやすい授業展開のため、また保護者の通学負担軽減のため に有効である。
活動内容の		ていますか	С	順調ではない		通学費の補助については、市町村合併協議の確認事項により、合併
有効性		【事業内容の見直し】	Α	見直しの余地はない		前の旧町村時代の制度を暫定的に適用しているが、市域全体でどう あるべきか検討が必要と考える。
	2	成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか		検討の余地あり	В	めるべきが検討が必安と考える。
				見直すべき		
		【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削	Α	できない		(現状分析等)
	1		В	検討の余地あり	, ,	学校との調整や事務量からすると民間委託はなじまない。また 統合できる他の事務事業はない。
		減することは可能ですか		可能である		BET CC OFF WAY WOOD !
		【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と		できない		
	2	の統合・連携によりコストの削減は可	В	検討の余地あり	Α	
実施方法の		能ですか	-	可能である		
効率性	١	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方		できない		
	3	ま吊動職員寺による対応での他の万 法により、人件費の削減は可能です		検討の余地あり	Α	
	_	か 【四世本な出の第三世】	-	可能である		
		【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま		見直しの余地はない		
	4	すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃		検討の余地あり	Α	
		止)	С	見直すべき		

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
<b>今後の</b> 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) ・通学費補助金については、基づく条例等が合併前のものである。補助がない地区もあることから、市域全体について検討を行い、不公平とならないような制度としたい。・備品購入に当たっては、可能な限り、購入する品目をまとめて、入札及び集中調達方式により、安価で調達するとともに、調達事務の効率化を図る。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
改革改善内容	現状把握に努め、暫定的条例・規則の見直しを 入札及び集中調達の実施	検討する。					

	/		コスト	
		削減	維持	増加
_	向上			
成果	維持		•	
214	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし	•	

事業期間

開始年度

### 事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 北岡 博

 所管課·係名
 教育総務課 総務係

課長名 評価対象年度 平成 24 年度 桑田 謙治 (Plan) 事務事業の計画 会計区分 一般会計 教育振興事業(特別支援学校) 款項目コード(款-項-目) 事務事業名 09 04 02 事業コード(大一中一小) 02 71 06 基本目標(章) 第2章 郷土を拓く人を育むまち 施策の体系 施策の大綱(節) 【政策】 八代の未来を担うひとづくり (八代市総合計画に 施策の展開(項) 【施策】 「生きる力」を身につけた子どもの育成 おける位置づけ) 具体的な施策と内容 学校教育施設等の整備・充実 事務事業の目的 授業に必要な備品整備を行うことにより学習環境の整備を図る。 事務事業の概要 ・授業に必要な教材備品について予算枠内で要望を出してもらい購入する。 ・国で整備基準が設けられていない特別支援学校にも図書購入経費を確保し、本に親しむ環境を整える。 (全体事業の内容) 根拠法令、要綱等 学校教育法 ● 全部直営 一部委託 全部委託 義務である 法令による実施義務 実施手法 (該当欄を選択) (該当欄を選択) その他( ● 義務ではない

# (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 特別支援学校(八代養護学校)に、教材備品や図書を購入する。 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) ・授業に必要な教材・備品の購入により、よりわかりやすい授業を展開する。・日常的に図書に親しむ環境を整備する。

終了年度

合併前

### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

特別支援学校については図書購入費の交付税算定がなく、これまで予算措置が少なかった。平成25年度からは小中学校費から組み換えを行い増額した。

•			コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見
総事	業	費	(	(単位:円)	1,428,220	2,505,000	2,505,000	2,505,000	2,505,000
	事第	業費(	(直接経費)	単位:円)	1,078,220	1,455,000	1,455,000	1,455,000	1,455,000
		財	国県支出金		0	0	0	0	0
		源	地方債		0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源		0	0	0	0	0
		אם	一般財源		1,078,220	1,455,000	1,455,000	1,455,000	1,455,000
	人作	牛費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見	
		概算	算人件費(正規職員) (1	単位:円)	350,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
		正规	見職員従事者数	(単位:人)	0.05	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時	a時職員等従事者数 (J				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計
事業の活	1	教札	才備品経費	円	850022	850000	850000	850000	85000
コ動量・実績	2	図書	<b></b> <b>書購入費</b>		228198	600000	600000	600000	60000
	3								
の数値化	〈記	述欄	》※数値化できない場合						

+		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
もたらそう	1	<b>带花园事苹事料</b>	特別支援学校には国の基準がなく整備率が出せない。よって蔵書数により充実度を計る。	<del>m</del>	935	1000	1050	1100	1150
<b>成果指標</b> とする効果	2								
標・成果の	3								
数 値 化	〈記	述欄〉※数値化できない場	· ·						

			((	Check)事務事業の	り自	己評価
		【計画上の位置付け】	Α	結びつく		(現状分析等)
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び	В	一部結びつく	Α	特別支援学校の授業に必要な備品や学校図書を購入し学習環境の教徒を図ることは、まだの言葉をは、スズルズまる
		つきますか	С	結びつかない		整備を図ることは、市が行う事業として妥当である。 
****		【市民ニーズ等の状況】	Α	薄れていない		
事業実施の <b>妥当性</b>	2	市民ニーズや社会状況の変化によ	В	少し薄れている	Α	
<b>5</b> - 1 - 1		り、事業の役割が薄れていませんか	С	薄れている		
		【市が関与する必要性】	Α	妥当である		
	3	市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません		あまり妥当でない	Α	
		か)	С	妥当でない		
		【事業の達成状況】		順調である		(現状分析等)
	1	成果目標の達成状況は順調に推移し	В	あまり順調ではない	Α	わかりやすい授業展開のため、また本に親しむ環境づくりのために 有効である。
活動内容の		ていますか	С	順調ではない		<b>有別である。</b> 
有効性		【事業内容の見直し】	Α	見直しの余地はない		
	2	成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В	検討の余地あり	Α	
				見直すべき		
		<b>早問季託 指定管理者制度の道入</b> な	Α	できない		(現状分析等)
	1		В	検討の余地あり		学校との調整や事務量からすると民間委託なじまない。また 統合できる他の事務事業はない。
		減することは可能ですか		可能である		明にしている。
		【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と	Α	できない		
	2	の統合・連携によりコストの削減は可	В	検討の余地あり	Α	
実施方法の		能ですか	С	可能である		
効率性		【人件費の見直し】	Α	できない		
	3	非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か		検討の余地あり	Α	
				可能である		
		【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま		見直しの余地はない		
	4	すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃		検討の余地あり	Α	
		止)	С	見直すべき		

		(Actio	n)事務事業の方向性と改革改善				
		不要(廃止)	(今後の方向性の理由)				
		民間実施	学校図書購入経費については、今年度増額したので、今後も同額の図書購入費を確保する。				
	今後の	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)					
	<b>方向性</b> (該当欄を選択)	市による実施(要改善)					
		● 市による実施(現行どおり)					
		市による実施(規模拡充)					
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
ļ		学校現場のニーズの把握に努め、学習環境の整備充実を図る。					
	改革改善内容	1					

	/		コスト	,		
		削減	維持	増加		
_	向上					
成果	維持		•			
-10	低下					

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし	

事業期間

### 事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 北岡 博

 所管課·係名
 教育総務課 学校給食係

評価対象年度 平成 24 年度 課長名 桑田 謙治 (Plan) 事務事業の計画 会計区分 一般会計 財団法人八代市学校給食会運営補助金事業 款項目コード(款-項-目) 事務事業名 09 06 01 事業コード(大一中一小) 02 11 37 基本目標(章) 第2章 郷土を拓く人を育むまち 施策の体系 施策の大綱(節) 【政策】 八代の未来を担うひとづくり (八代市総合計画に 施策の展開(項) 【施策】 「生きる力」を身につけた子どもの育成 おける位置づけ) 具体的な施策と内容 学校教育施設等の整備・充実 八代市の約8割にあたる学校給食の調理、配送と給食用物資の調達を行っている財団法人八代市学校給食会の運営に必要な人件費等 を補助し、学校給食の適正円滑な運営を図り、児童、生徒の心身の健全な発達に資する。 事務事業の目的 事務事業の概要 八代市の約8割にあたる学校給食の調理、配送と給食用物資の調達を行っている財団法人八代市学校給食会の運営に必要な人件費等 (全体事業の内容) を補助する。 根拠法令、要綱等 財団法人八代市学校給食会運営補助金交付要領 全部直営 一部委託 全部委託 義務である 法令による実施義務 実施手法 (該当欄を選択) (該当欄を選択) ● その他(必要経費を補助 義務ではない

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
財団法人八代市学校給食会	年度当初に事業計画書を添付した補助金申請書の提出を受け、年4回に分け、現金を支給している。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 学校給食の調理、配送、物資調達を適正円滑に行う。	4月: 100,000,000円 7月: 100,000,000円 10月: 50,000,000円 1月: 48,657,000円 5月: △ 7,543,883円(精算額)戻入 決算額:291,113,117円 食数:9,288食(H24.5.1現在)								

終了年度

合併前

### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成25年4月1日付で財団法人八代市学校給食会が公益財団法人に移行。

開始年度

			コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見記
総事	業	費	(	単位:円)	291,813,117	297,195,000	303,125,000	309,125,000	315,125,000
	事業	業費(	(直接経費) (単	单位:円)	291,113,117	297,055,000	303,055,000	309,055,000	315,055,000
		財	国県支出金		0	0	0	0	0
		源	地方債		0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源		0	0	0	0	0
		אם	一般財源		291,113,117	297,055,000	303,055,000	309,055,000	315,055,000
	人作	牛費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見記
		概算	算人件費(正規職員) (質	単位:円)	700,000	140,000	70,000	70,000	70,000
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	0.10	0.02	0.01	0.01	0.01
臨時	<b>持職</b>	員等	従事者数	(単位:人)	0.00	0.01	0.02	0.02	0.02
事			指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
事業の活	1	給負	きの提供受ける人、1人当たりの運営補助金額	円	31343	33005	34750	36570	38473
舌 <b>动旨票</b> 四動量·実績	2								
実績	3								
の数値化	〈記	述欄	〉※数値化できない場合	•			•		

±		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
もたらそう	1	残食の量	残食の量で、児童生徒園児の給食に対する満足度を計る。 また、残食量が少なければ、給食での栄養摂取が良好と言える。	kg	8,805	8,629	8,456	8,287	8,122
<b>成果指標</b>	2								
標・成果の	3								
数 値 化	〈記	述欄〉※数値化できない場	合						

			(	Check)事務事業の	り自	己評価
		【計画上の位置付け】	Α	結びつく		(現状分析等)
	1	つきますか	В	一部結びつく	Α	①学校給食の適切で円滑な運営がなされている。
			С	結びつかない		②以前は、市直営で調理場を運営していたものをコスト削減のため、 財団法人をS58年に設立した。現在は民間委託が主流でコストも安
<b>丰米中长</b> 。		【市民ニーズ等の状況】	Α	薄れていない		
事業実施の <b>妥当性</b>	2	市民ニーズや社会状況の変化によ	В	少し薄れている	В	③市が出資している団体であるため、一定の関与は必要。
A-1-		り、事業の役割が薄れていませんか	С	薄れている		
		【市が関与する必要性】	Α	妥当である		
	3	市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません	В	あまり妥当でない	Α	
		か)	С	妥当でない		
		【事業の達成状況】	Α	順調である		(現状分析等)
活動内容の	1	成果目標の達成状況は順調に推移していますか	В	あまり順調ではない	Α	①適切で円滑な学校給食の提供が行われている。 ②民間ではできない公益財団法人としての特殊性を生かした事業展
			С	順調ではない		関について検討してもらう必要がある。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	Α	見直しの余地はない		
			В	検討の余地あり	С	
			С	見直すべき		
		【民間委託等】	Α	できない		(現状分析等)
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削	В	検討の余地あり	С	②病院、保育園等の給食と形態が異なり、類似施設との統合連携は 困難。学校給食衛生管理基準の遵守。
		減することは可能ですか	С	可能である		④運営補助金の財源を保護者に負担を求めることは、適切でない。
		【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と	Α	できない		(学校給食法では人件費等は設置者の負担)
	2	の統合・連携によりコストの削減は可	В	検討の余地あり	Α	
実施方法の		能ですか	+	可能である		
効率性		【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方		できない		
	3	法により、人件費の削減は可能です	В	検討の余地あり	С	
		<i>h</i>	+	可能である		
		【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま		見直しの余地はない		
	4	すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃		検討の余地あり	Α	
		止)	С	見直すべき		

_									
	(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
		不要(廃止)	(今後の方向性の理由)						
		民間実施	財団法人以外の民間への委託を含め、今後、検討する必要がある。						
	今後の	● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)							
(	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	市による実施(要改善)							
		市による実施(現行どおり)							
		市による実施(規模拡充)							
		,	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
		さらなるコスト削減を図るために公益財団法人ノ	し代市学校給食会に調理、配送及び物資調達において効率化を促す。						
4	女革改善内容	民間委託を検討するに当たり、公益財団法人ハ	代市学校給食会の新たな事業展開のあり方を模索する。						

	改革改善による期待成果								
	/		コスト						
		削減	維持	増加					
-6	向上								
成里	維持	•							

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		

事業期間

成里日標

### 事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 北岡 博 所管課•係名 教育総務課 学校給食係

評価対象年度 平成 24 年度 課長名 桑田 謙治 (Plan) 事務事業の計画 会計区分 一般会計 事務事業名 準要保護就学援助事業 款項日コード(款−項−日 09 N6 01 事業コード(大一中一小) 02 11 31 基本目標(章) 第2章 郷土を拓く人を育むまち 施策の体系 施策の大綱(節) 【政策】 八代の未来を担うひとづくり (八代市総合計画に 「生きる力」を身につけた子どもの育成 施策の展開(項) 【施策】 おける位置づけ) 具体的な施策と内容 学校教育施設等の整備・充実 事務事業の目的 学校給食費の支払いが困難な児童及び生徒の保護者へ経済的な支援を行うことで就学の機会を確保する。 経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学校給食費の援助を行う。 事務事業の概要 (全体事業の内容) 援助の年間限度額 : 小学校35,000円 中学校40,000円 学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条、八代市就学援助要綱 根拠法令、要綱等 ● 全部直営 一部委託 全部委託 義務である 実施手法 法令による実施義務 (該当欄を選択) (該当欄を選択) その他( 義務ではない

### (Do) 事務事業の実施

合併前

### 評価対象年度の事業の内容

(誰・何を) 経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者

開始年度

(手段、方法等)

終了年度

(どのような効果をもたらしたいのか)

経済的理由によって就学困難な状況にある児童生徒の保護者が就学援助 を申請し、認定後、限度額の範囲で学校給食費の援助を行う 翌月の25日に現金給付(口座への送金)を行う。(4月分は翌々月の25日)

24年度決算 25年度予算 26年度見込 27年度見込

未定

28年度見込

経済的に困窮している児童生徒の保護者に学校給食費の一部を援助し、

当該保護者の経済的負担を軽減する。

払いたくても払えない世帯の給食費が納入され、学校給食費収納率が向上 する。

コスト推移

### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成16年度まで準要保護援助費(給食費)に国の補助金があり、旧八代市の限度額は、小学校34,500円、中学校39,500円であったが、平成16年度をもっ て補助金が廃止になり、平成17年度は限度額据え置き、市町村合併後は、合併前の状況で支出。 平成18年度には、全市を統一し、小学校35,000円、中学校40,000円となり、平成24年度まで変更がなかったが、25年度は限度額を撤廃した。

総事業費 (単位:円) 55.881.831 65.235.000 71,119,236 72.640.759 74.195.157 事業費(直接経費) (単位:円) 53,081,831 64,185,000 70,419,236 71,940,759 73,495,157 国県支出金 0 0 地方信 0 0 0 0 0 源 内 その他特定財源 0 n 0 訴 一般財源 53,081,831 64,185,000 70,419,236 71,940,759 73,495,157 27年度見込 24年度 25年度見込 26年度見込 28年度見込 概算人件費(正規職員) 1,050,000 (単位:円) 2.800.000 700.000 700.000 700.000 正規職員従事者数 (単位:人) 0.40 0.15 0.10 0.10 0.10 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.55 0.60 0.60 0.20 0.60 指標名 単位 24年度実績 25年度見込 26年度計画 27年度計画 28年度計画 (1) 対象者数 1519 1529 1539 1549 1559 の 活 活動 2 対象者数の全体に占める割合 % 15.13 15.57 16.03 16.49 14.7 動量・

指実 標績

の

数 値 化 (3)

〈記述欄〉※数値化できない場合

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
<b>成果指標</b> たらそうとする効果	1	学校給食費の援助比率	援助比率が高くなると保護者の経済的負担が軽減されるため。	%	78.67	93.12	100	100	100
	2	学校給食費の収納率	就学援助対象世帯への援助が全額となった場合、未納額が減少する。	%	99.66	99.71	99.8	99.8	99.8
操・成果の	3								
数 値 化	牧 〈記述欄〉※数値化できない場合 直								

			(	Check)事務事業の	り自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結びつく 結びつかない	Α	(現状分析等) ①就学環境が整うことで、「生きる力」を身につけた子どもの育成が行え、八代の未来を担うひとづくりに繋がる。 ②経済的な理由で就学困難な保護者のニーズは高いと言える。
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	В	薄れていない 少し薄れている 薄れている	Α	③学校教育法第19条によって、市が行うこととなっている。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	В	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	Α	
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	В	順調である あまり順調ではない 順調ではない	Α	(現状分析等) ①平成25年度においては、限度額を撤廃し、予算の範囲内での援助を行うこととした。保護者の経済的負担が軽減される。学校給食費の収納率向上が期待できる。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	В	②経済的に困窮している保護者の経済的負担を軽減するためには 全額補助の検討余地あり。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 滅することは可能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	(現状分析等) 認定業務や他の就学援助経費と一括して事業実施を行うことで、 事務の効率化や人件費等のコスト削減ができないか検討する余地 がある。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	В	
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	В	できない 検討の余地あり 可能である	В	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α	

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)						
今後の	民間実施	学校教育法第19条では、「経済的理由によつて、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生は、日本の日本は、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生は、日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日						
		【徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」となっているが、学校給食費の未納者の内44.31%が準要保護世帯となっており、必要な援助がおこなわれている						
<b>方向性</b> (該当欄を選択)	市による実施(要改善)	とは言い難い。よって、全額を援助すべく予算を確保していきたい。						
	市による実施(現行どおり)							
	● 市による実施(規模拡充)							
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
	全額を援助することによって、就学環境を整える	<b>5</b> .						

### 改革改善内容

			コスト	
		削減	維持	増加
	向上			•
成果	維持			
-11	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		

評価対象年度

平成 24 年度

### 事務事業評価票

所管部長等名 所管課•係名 教育総務課 総務係 桑田 謙治

課長名 (Plan) 事務事業の計画

会計区分 一般会計 奨学資金貸付事業 事務事業名 款項日コード(款−項−日) 09 01 02 事業コード(大一中一小) 02 11 34 基本目標(章) 第2章 郷土を拓く人を育むまち 施策の体系 施策の大綱(節) 【政策】 八代の未来を担うひとづくり (八代市総合計画に 施策の展開(項) 【施策】 「生きる力」を身につけた子どもの育成 おける位置づけ) 具体的な施策と内容 学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的 経済的理由により就学が困難である者に対して奨学金を貸与し、有用な人材を育成する。

事務事業の概要 (全体事業の内容)

高等学校、高等専門学校、専門学校、短期大学、大学に就学する者に対し、奨学資金を貸与する。

根拠法令、要綱等 八代市奨学資金貸付に関する条例、八代市奨学資金貸付に関する条例施行規則、八代市奨学生選考委員会条例

● 全部直営 一部委託 全部委託 実施手法 法令による実施義務 (該当欄を選択) (該当欄を選択) その他( 事業期間

義務である ● 義務ではない

開始年度 合併前 終了年度

### (Do) 事務事業の実施

### 評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 本人又は保護者が八代市内に引き続き3年以上居住しており、経済的理由に

選考委員会を開催し、学校種別に応じて奨学金を貸与する。(選考委員会:5 月末)あわせて貸付資金の返還事務も行う。

より就学が困難である者.。

等しく教育を受ける機会を与え、有用な人材を育成する。

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

・国公立高校及び高等専門学校1~3年 月額15,000円以内 ・私立高校及び高等専門学校 1~3年 月額20.000円以内

•国公立大学、短期大学、専門学校、高等専門学校4~5年

月額30,000円以内 •私立大学、短期大学、専門学校、高等専門学校 4~5年 月額35,000円以内

貸付金: 継続分 13人 4,620,000円 新規分 8人 3,060,000円

### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

合併前の各市町村で行われてきた事業であるが、近年の不況等により償還に係る滞納額が増加傾向にある。

			コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見辺
総事	業	費	1)	単位:円)	9,166,600	11,065,000	11,065,000	11,065,000	11,065,000
	事第	<b>美費</b> (	(直接経費) (単	.位:円)	7,766,600	9,665,000	9,665,000	9,665,000	9,665,000
		財	国県支出金		0	0	0	0	0
		源	地方債		0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源		17,333,600 15,770,000 15,770,00			15,770,000	15,770,000
		шх	一般財源		9,567,000	6,105,000	6,105,000	6,105,000	6,105,000
	人作	‡費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
		概算	算人件費(正規職員) (単	位:円)	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
		正規	見職員従事者数 (	単位:人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時	<b>持職</b>	員等:	従事者数	単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
業の活	1	貸付	寸募集業務	0	1	1	1	1	1
<b>活動指標</b> 電車 実績	2	奨学	学生選考委員会開催回数		1	1	1	1	1
	3	貸付審査件数		件	8	10	10	10	10
の 数 値 化	〈記	述檌	〉※数値化できない場合						

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう	1	貸付件数	何人に対し貸し付けたかは本事業目的の達成度になる。	Д	21	23	23	23	23
<b>成果指標</b>	2	過年度分収納率	返還金収納事務の指標になる。	%	13.3	14	14	14.5	15
操・成果の	3	現年度収納率	返還金収納事務の指標になる。	%	81.7	82	82	82.5	82.5
数 値 化	〈記	述欄〉※数値化できない場	拾						

			(	Check)事務事業の	D自	己評価
		【計画上の位置付け】	Α	結びつく		(現状分析等)
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び	В	一部結びつく	Α	県や他団体の貸付金もあるが、他の貸付制度を受けられない人の
		つきますか		結びつかない		人財育成という観点からも事業を実施する必要があると思われる。
		【市民ニーズ等の状況】	Α	薄れていない		
事業実施の <b>妥当性</b>	2	市民ニーズや社会状況の変化によ	В	少し薄れている	Α	
		り、事業の役割が薄れていませんか	С	薄れている		
		【市が関与する必要性】		妥当である		
	3	市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません	В	あまり妥当でない	Α	
		か)	С	妥当でない		
		【事業の達成状況】	Α	順調である		(現状分析等)
	1	成果目標の達成状況は順調に推移していますか	В	あまり順調ではない	Α	毎年度、一定の貸付件数があることは有効であると考える。 入学時の出費に対応するためには、申請時期について検討の余地
活動内容の		こいより か	С	順調ではない		があると考える。
有効性		【事業内容の見直し】	Α	見直しの余地はない		
	2	成果を向上させるため、事業内容を見	В	検討の余地あり	В	
		直す余地はありますか	С	見直すべき		
		【民間委託等】		できない		(現状分析等)
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削	В	検討の余地あり		現在、納付確認事務は、ほぼ手作業及び目視確認にて行っている 状況なので、システムの導入により、返済事務の簡素効率化を進め
	_	減することは可能ですか	₩	可能である		る必要がある。
		【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と		できない		
	2	の統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	Α	
実施方法の		能ですか	-	可能である		
効率性		【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方		できない		
	(3)	法により、人件費の削減は可能です		検討の余地あり	В	
		か「双世老会也の第三仏】	-	可能である		
		【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま		見直しの余地はない		
	4	すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃		検討の余地あり	Α	
		止)	С	見直すべき		

	(Actio	n)事務事業の方向性と改革改善
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)
	民間実施	経済的理由で就学をあきらめるケースをできるだけ減らし、かつ、有用な人材の育成を目的と
今後の	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	するためにも継続する必要がある。
<b>方向性</b> (該当欄を選択)	市による実施(要改善)	
	● 市による実施(現行どおり)	
	市による実施(規模拡充)	
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果
	システムの導入により、 事務担当者の負担を軽	減するとともに、貸付金の収納率を向上させる。

# 改革改善内容

		削減	維持	増加
_	向上			
成果	維持		•	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし	

事業期間

化

### 事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 北岡 博

未定

			所管課·係名		4	教育総務認	: 総務(	糸			
評価対象年度	平成 24 年度		課長名			桑田	謙治				
		(Plan) 事務	事業の計画								
			会	計区分		_	-般会計	+			
事務事業名	小学校	[運営事業<配分>	款項目コ	ード(款−項−目	■) 09	_	02	_	01	_	
			事業コー	ド(大一中一小	ا\) 02	_	51	_	21		
	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち									
施策の体系	施策の大綱(節) 【政策】	八代の未来を担うひとづくり	を担うひとづくり								
八代市総合計画に 3ける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策】	も策の展開(項) 【施策】 「生きる力」を身につけた子どもの育成									
	具体的な施策と内容	な施策と内容 学校教育施設等の整備・充実									
事務事業の目的	施策の展開(項) 【施策】「生きる力」を身につけた子どもの育成 具体的な施策と内容 学校教育施設等の整備・充実										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	毎年支出するような固定的	的かつ軽易な経費について各小学	校へ予算を配分し	、学校で執	に行してもらう。	•					
根拠法令、要綱等			·								
実施手法	● 全部直営	一部委託	全部	<b>『委託</b>	法令による	る実施義務	義	義務である			
(該当欄を選択)	その他(			)	(該当欄	を選択)	●差	急務でけた	1.1		

### (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 小学校31校(うち分校4校) 学校裁量で執行可能な管理運営等に要する経費を、児童数、学級数等をもと に学校ごとに按分し、配当する。(4月、10月) 学校ごとに執行伺から支払いまでの事務処理を行う。 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 運動会商品代、研修旅費、消耗品費、プール薬品費、 ・学習環境の整備と特色ある学校づくりを行う。 文書送達ガソリン代、暖房用燃料費、スクールバス軽油、食料費、印刷製本費、修繕料、飼料費、保健室用違約材料費 ・軽易な修繕等について迅速な対応をとる。 ・校納金によりまかなっていた経費を予算措置し保護者の負担軽減を図る。 はがき切手代、クリーニング、ピアノ調律、樹木剪定代、 モップリース料 事業開始時点からこれまでの状況変化等

終了年度

合併前

本事業により、迅速な対応ができている。

開始年度

学校規模適正化基本計画に沿って統廃合が進められており、閉校となる学校には本事業での予算配分はしない。

			コスト推移			24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総马	<b>事業</b>	費		(単	(位:円)	88,697,123	88,919,000	87,282,000	87,282,000	87,282,000
	事第	業費(	(直接経費)	(単作	位:円)	82,747,123	84,019,000	82,382,000	82,382,000	82,382,000
		財	国県支出金			0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源			0	0	0	0	0
		八	一般財源			82,747,123	84,019,000	82,382,000	82,382,000	82,382,000
	人作	牛費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
		概算	概算人件費(正規職員) (単位:円)				4,900,000	4,900,000	4,900,000	4,900,000
		正規	見職員従事者数	(首	単位:人)	0.85	0.70	0.70	0.70	0.70
臨	寺職貞	員等	従事者数	重)	単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
事業の	1									
活	_									
動量	2									
<b>活動指標</b> 電車・実績	3									
の数値に			〗〉※数値化できない場合 らる学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値	化できる温	5動指標がな	いため。			•	

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう									
<b>成果指標</b>		)							
標明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明	3								
5. 数值 化	z (言	己述欄〉※数値化できない場 寺色ある学校づくりや迅速な	合 対応の推進に寄与したことを数値化できる!	成果指標がな	いため。				

			(	Check)事務事業の	り自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結びつく 結びつかない	Α	(現状分析等) 義務的、固定的必要経費であり、妥当と考える。
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	В	薄れていない 少し薄れている 薄れている	Α	
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	В	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	Α	
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	В	順調である あまり順調ではない 順調ではない	Α	(現状分析等) 学校現場で執行できる予算があることは迅速な対応が可能となり有 効と考える。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α	
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	(現状分析等) 県費・市費の事務職員に処理してもらっている。他事業との統合・連携は難しく、現状は効率的と考える。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α	

•

\		コスト						
		削減	維持	増加				
+	向上							
成果	維持		•					
214	低下							

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 緑化管理が十分できる予算確保をお願いしたい。		

事業期間

開始年度

### 事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 北岡 博

 所管課·係名
 教育総務課 総務係

未定

			川官味.	引官床"除石			教育秘伤床 秘伤术						
評価対象年度	平成 24 年度		課長名				桑田	兼治					
		(Plan) 事務	事業の記	一画									
				会計区	分		_	般会計	†				
事務事業名	小学校管理運営事業			款項目コード(詩	款−項−目)	09	_	02	_	01			
			事業コード(大-	-中-小)	02	_	51	_	19				
	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち											
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の大綱(節) 【政策】	1 八代の未来を担うひとづくり	八代の未来を担うひとづくり										
	施策の展開(項) 【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成											
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実											
事務事業の目的	児童が安心して学校生活	て学校生活を送るための教育的環境整備を行い、学校の管理運営経費を適切に管理する。											
	学校運営に必要な日常	的、義務的管理運営経費の支払い等	<b>手を行う</b> 。										
根拠法令、要綱等	学校教育法									•			
実施手法	● 全部直営	一部委託	•	全部委託	ŧ		5実施義務	<ul><li>事</li></ul>	養務である				
(該当欄を選択)	その他(				)	(該当欄	を選択)	義	義務ではな	:l1			

### (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 市立小学校31校(うち分校4校) 学校施設の整備・維持管理、備品購入等について適切な予算執行を行う。 ·非常勤職員賃金等(学校事務19人、用務員23人) ・消耗品費(カーテン外) \*光熱水費(水道料、下水道料、電気料) 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) ・修繕料(黒板、遊具外) 市内小学校の施設整備や備品の購入等適正に管理し、学校の教育環境を整 ・通信運搬費(電話料) 備維持する。 ・一般備品購入費(机、いす、消火器、特別学級用備品、エアコン外)

終了年度

合併前

### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成23年に学校規模適正化基本計画(前期:H23年度~26年度)が策定されたが、その計画に沿って前期期間で3地域(東陽、泉、宮地東)において小学校の統廃合が進められている。

-			コスト推移			24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見辺
総事	業	費		(単·	位:円)	206,754,697	204,255,000	201,535,000	201,535,000	201,535,000
	事業費(直接経費)				ኒ:円)	202,554,697	200,055,000	196,635,000	196,635,000	196,635,000
		財	国県支出金			0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源			3,391,080	3,529,000	3,492,000	3,492,000	3,492,000
		D/C	一般財源			199,163,617	196,526,000	193,143,000	193,143,000	193,143,000
	人化	牛費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見记
		概算	[人件費(正規職員) (単位:円)		立:円)	4,200,000	4,200,000	4,900,000	4,900,000	4,900,000
		正規	見職員従事者数	(単	位:人)	0.60	0.60	0.70	0.70	0.70
臨時	寺職貞	員等	<b>従事者数</b>	(単	i位:人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00
事			指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
業の活	1									
<b>舌助旨票</b> 一動量·実績	2									
	3									
の 数 (記述欄)※数値化できない場合 値 経常的、義務的経費であり、活動実績として数値化できるものがない。 化										

±.		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
もたらそう	1								
<b>成果指標</b> とする効果・	2								
標・成果の	3								
数 値 化	〈記	述欄〉※数値化できない場 経常的、義務的経費でる	合 あり、成果として数値化できるものがない。						

			(	Check)事務事業の	り自	己評価
		【計画上の位置付け】	Α	結びつく		(現状分析等)
	1		В	一部結びつく	Α	義務教育であり、市が設置する小学校の日常的学校運営や施設管
		つきますか	С	結びつかない		理の義務的経費に要する経費である本事業は妥当と考える。
		【市民ニーズ等の状況】	Α	薄れていない		
事業実施の <b>妥当性</b>	2	市民ニーズや社会状況の変化によ	В	少し薄れている	Α	
女コに		り、事業の役割が薄れていませんか	С	薄れている		
		【市が関与する必要性】	Α	妥当である		
	3	市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません	В	あまり妥当でない	Α	
		か)		妥当でない		
		【事業の達成状況】	Α	順調である		(現状分析等)
	1	成果目標の達成状況は順調に推移し		あまり順調ではない	Α	学校の運営及び施設管理に有効である。
活動内容の		ていますか	С	順調ではない		
有効性		【事業内容の見直し】	Α	見直しの余地はない		
	2	成果を向上させるため、事業内容を見	В	検討の余地あり	Α	
		直す余地はありますか	С	見直すべき		
		【民間委託等】	Α	できない		(現状分析等)
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削	В	検討の余地あり	Α	各学校や教育施設課との連携を図り、効率的に管理運営している。
		減することは可能ですか	С	可能である		
		【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と	Α	できない		
	2	の統合・連携によりコストの削減は可	В	検討の余地あり	Α	
実施方法の		能ですか	С	可能である		
効率性		【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方	Α	できない		
	3	法により、人件費の削減は可能です	В	検討の余地あり	Α	
		か	С	可能である		
		【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま	Α	見直しの余地はない		
	4	すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃			Α	
		止)	С	見直すべき		

	(Actio	n)事務事業の方向性と改革改善				
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)				
	民間実施	義務的経費が多くを占めているので事業内容を見直すことは難しいが、コスト削減につい				
今後の	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	努力する。 				
<b>方向性</b> (該当欄を選択)	市による実施(要改善)					
	● 市による実施(現行どおり)					
	市による実施(規模拡充)					
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
		ずできないか、学校の取り組みや契約先など検討してみることも必要と考える。				
収单収香内容	節電や節約に努めるとともに、適正な入札契約	により経費削減を図る。				

	/		コスト	
		削減	維持	増加
4	向上			
成果	維持		•	
) (	低下			

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし	

事業期間

開始年度

### 事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 北岡 博

 所管課·係名
 教育総務課 総務係

未定

			刀 日本 1	床		我 自 心 彷 休 心 彷 床								
評価対象年度	平成 24 年度		課長名				桑田	謙治						
	(Plan)事務事業の計画													
				会計区	分		_	-般会計	t					
事務事業名	小学	THE STATE OF THE S	款項目コード(詩	次-項-目)	09		02	_	01					
			3	事業コード(大-	-中-小)	02	_	51	_	22				
	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち												
施策の体系	施策の大綱(節) 【政策	】八代の未来を担うひとづくり												
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策	】「生きる力」を身につけた子どもの	生きる力」を身につけた子どもの育成											
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実												
事務事業の目的	学校規模適正化により	・ 学校規模適正化により統廃合する学校やそこに通う児童に対し、円滑な学校運営ができるよう環境整備をする。												
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul><li>スクールバス関係経費</li></ul>	「板取替、備品運搬経費、図書ラベル		善料·講習会	印紙代等	等)								
根拠法令、要綱等														
実施手法	全部直営	● 一部委託		全部委託	ŧ	法令による	5実施義務	義	務である	, 5				
(該当欄を選択)	その他(				)	(該当欄	を選択)	● 義	務ではな	よい				

### 

終了年度

学校規模適正化事業計画の推進により、これまでの対象校(二見小、八竜小、文政小)にH25年度から東陽小も加わった。 泉小は中学校で計上するため本事業には出てこないが、今後、さらなる計画の推進により対象校の増が見込まれる。

平成24年度

			コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事	業	費	(	単位:円)	18,322,900	44,161,000	40,651,000	40,651,000	40,651,000
	事業費(直接経費) (単				18,322,900	44,161,000	40,651,000	40,651,000	40,651,000
		財	国県支出金		0	0	0	0	0
		源	地方債		0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源		0	0	0	0	0
		训	一般財源		18,322,900	44,161,000	40,651,000	40,651,000	40,651,000
	人作	‡費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見過
		概算	拿人件費(正規職員) (自	单位:円)	0	0	0	0	0
		正规	見職員従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時	職員	員等	従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事,			指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
事業の活	1	年間	引スクールバス運行日数	日	221	219	214	214	214
<b>いまずる 東</b> の一番 単一 実績	2								
実績	3								
の 数値 化	〈記	述欄	〉※数値化できない場合	•					

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう	1	年間乗車児童数	通学支援の受益者数	Д	197	181	180	184	173
<b>成果指標</b> とする効果	2								
標・成果の	3								
数 値 化	〈記	述欄〉※数値化できない場	合						_

			(	Check)事務事業の	り自	己評価
事業実施の <b>妥当性</b> -	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結びつく 結びつかない	Α	(現状分析等) 学校規模適正化に伴い統合した当該校・児童への環境整備は必要 であり、妥当と考える。
	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	В	薄れていない 少し薄れている 薄れている	Α	
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)		妥当である あまり妥当でない 妥当でない	Α	
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	В	順調である あまり順調ではない 順調ではない	Α	(現状分析等) 平成24年度は、学校、保護者と協議しながら必要経費を決定しており、有効と考える。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α	
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 滅することは可能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	(現状分析等) 学校及び保護者との協議を重ねることで地元のご理解をいただき、 計画どおり進めることができた。 スクールバス運転手は、現在緊急対応用にお願いする人材もあるこ
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	4	とから地元雇用で実施している。運転手の年齢も上がってくることから、人材不足となった際には安定した運行の面から民間委託も考慮しなければならない。ただし、民間委託のほうがコスト高になる
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α	

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
<b>今後の</b> 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)						
	民間実施	学校規模適正化に伴い統合した当該校・児童への環境整備は必要であり、今後も継続して実						
	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	施する。						
	市による実施(要改善)							
	● 市による実施(現行どおり)							
	市による実施(規模拡充)							
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
改革改革协会	実施方法の効率性の現状分析にも書いたとおり	り、安定的運行を考慮し、将来的には民間委託も視野にいれておかねばならない。						

### 改革改善内容

改革改善による期待成果							
		コスト					
		削減	維持	増加			
4	向上			•			
成果	維持						
211	低下						

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし	

### 事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 北岡 博

 所管課·係名
 教育総務課 総務係

			川官誌 徐名			教育総務課 総務係								
評価対象年度	平成 24 年度		課長名			桑田 謙治								
(Plan) 事務事業の計画														
				会計区	分		_	-般会計	t					
事務事業名	図書購入事業(小学校)			款項目コード(詩	吹-項-目)	09	_	02	_	02				
				事業コード(大-	-中-小)	02	_	51	_	18				
	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち												
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の大綱(節) 【政策	(表別) 八代の未来を担うひとづくり												
	施策の展開(項) 【施策	施策】「生きる力」を身につけた子どもの育成												
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実												
事務事業の目的	学校図書館の蔵書を	ーーー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・												
争伤争未の日的														
事務事業の概要	児童数・学級数の按分	いにより、各小学校に予算を配分する。												
		で希望する図書を購入する。												
根拠法令、要綱等	学校図書館法										-			
実施手法	● 全部直営	一部委託		全部委託	ŧ	法令による実施義		● 弟	務である	<u> </u>	-			
(該当欄を選択)	その他(				)		を選択)		務ではな	il				
事業期間	開始年度	合併前		終了年	度			未定						

# (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 市内小学校図書館 児童数・学級数の按分により各小学校に予算を配分する。小学校ごとにその枠内で希望する図書を購入する。 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 学校図書館の蔵書充実と貸出件数を増やす。

### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

・子どもの読書活動の推進に関する法律に基づき、国においては平成24年度以後も引き続き「学校図書館図書整備5か年計画」により交付税措置を充実させている。

・学校規模適正化基本計画に沿った形で、平成25年度、3校が1校に統合され、平成26年度には1校が閉校となった。

			コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見過
総事	業	費	1)	単位:円)	13,522,770	13,463,000	13,282,000	13,282,000	13,282,000
	事業費(直接経費) (単				12,822,770	12,763,000	12,582,000	12,582,000	12,582,000
		財	国県支出金		0	0	0	0	0
		源	地方債		0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源		0	0	0	0	0
		пV	一般財源		12,822,770	12,763,000	12,582,000	12,582,000	12,582,000
	人作	‡費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見
		概算	算人件費(正規職員) (単	i位:円)	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
		正規	見職員従事者数 (	単位:人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時	職	員等	従事者数 (	単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計
事業の活	1	学材	交図書の充足率	%	95.1	96	97	98	98
動 ②									
加量・実績	3								
の数値化	〈記	述欄	別〉※数値化できない場合	1	ı			1	

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう	1	年間貸し出し冊数	児童のニーズを把握しながら学校図書館として整備すべき図書を購入し、魅力ある図書館となれば貸し出し数の増加となると考えるため	冊/1人	50.45	52	54	56	58
<b>成果指</b> 標とする効果	2								
<b>標</b> . 成 果	3								
数 値 化	の								

			(	Check)事務事業の	り自	己評価
		【計画上の位置付け】	Α	結びつく		(現状分析等)
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び	В	一部結びつく	Α	学校図書館法や国の計画等にも学校図書館の充実が義務付けられており、蔵書を充実するための経費は必要である。
		つきますか		結びつかない		(おり、風音を元夫するにめの)社員は必安である。
事業中性の		【市民ニーズ等の状況】		薄れていない		
事業実施の <b>妥当性</b>	2	市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	В	少し薄れている	Α	
				薄れている		
		【市が関与する必要性】	Α	妥当である		
	3	市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません	В	あまり妥当でない	Α	
		<b>か</b> )	С	妥当でない		
		【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	Α	順調である		(現状分析等)
活動内容の	1		В	あまり順調ではない	Α	整備率の向上もひとつの目安であるが、毎年購入経費を確保することで最新の図書や児童のニーズを反映した本が購入可能となり有効
	_	C 0 - 2 9 1/2	-	順調ではない		と考える。
有効性		【事業内容の見直し】		見直しの余地はない		
	2	成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか			Α	
			1	見直すべき		
		【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な		できない		(現状分析等)
	(1)	どにより、成果を下げずにコストを削		検討の余地あり	Α	学校に予算配分し、学校の裁量で購入図書の決定から支払い事務 処理までを効率的に行っている。
		減することは可能ですか	₩	可能である		
		【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と		できない		
	2	の統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	Α	
実施方法の <b>効率性</b>	_	能ですか 【人件費の見直し】	-	可能である		
씨 <del>푸</del> II		【人件質の見直し】  非常勤職員等による対応その他の方		できない		
	<sup>(3)</sup>	法により、人件費の削減は可能です		検討の余地あり	Α	
		か 【受益者負担の適正化】	-	可能である 見直しの余地はない		
	<b>4</b> )	受益者負担に見直しの余地はありま		発車Uの未地はない 検討の余地あり	Α	
	]	すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)		検討の未地のり 見直すべき	^	
		<u> </u>	U	元旦9 ^>さ		

		(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
		不要(廃止)	(今後の方向性の理由)						
今後の 方向性 (該当欄を選択)	民間実施	蔵書の確保とともに、図書館指導員、図書支援員の創意工夫により、児童に読書の楽しさを感							
	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	じてもらう。							
	市による実施(要改善)								
		● 市による実施(現行どおり)							
		市による実施(規模拡充)							
			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
		学校図書館を充実するため、蔵書数を増やすと	ともに、児童が読みたい本を揃える。						
	以甲以苦內谷	図書の廃棄基準を検討し、各学校一律したもの	1こする。						

	/		コスト					
		削減	維持	増加				
_	向上							
成果	維持		•					
-10	低下							

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし	

### 事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 北岡 博

			川官誌 徐名		教育総務課 総務係						
評価対象年度	平成 24 年度		課長名		桑田 謙治						
(Plan) 事務事業の計画											
				会計区分			般会計				
事務事業名	図	款項目	目コード(款−項−目)	09 -	_	03	_	02			
		事業二	コード(大一中一小)	02 -		61	_	20			
	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち									
(八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策	策】八代の未来を担うひとづくり									
	施策の展開(項)【施第	【施策】 「生きる力」を身につけた子どもの育成									
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実									
事務事業の目的	学校図書館の蔵書を	・ は書を充実し、貸出件数を増やす。									
		取数の按分により、各中学校に予算を配分する。 こその枠内で希望する図書を購入する。									
根拠法令、要綱等	学校図書館法										
実施手法	● 全部直営	一部委託	1	全部委託	法令による実施義務		<ul><li>● 義務</li></ul>	務である	<b>客である</b>		
(該当欄を選択)	その他(			)	(該当欄を選	選択)	義	務ではなり	ر)		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度			未定		·		

(Do) 事務事	(Do) 事務事業の実施						
評価対象年度の事業の内容							
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)						
市内中学校図書館	生徒数・学級数の按分により各小学校に予算を配分する。中学校ごとにその 枠内で希望する図書を購入する。						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)							
学校図書館の蔵書充実と貸出件数を増やす。							
■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	までの共況変化等						

事業開始時点からこれまでの状況変化等 子どもの読書活動の推進に関する法律に基づき、平成24年度以後も引き続き、国においては「学校図書館図書整備5か年計画」により、交付税措置を充実させている。

			コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事	事業領	費	(.	単位:円)	11,281,879	10,602,000	10,602,000	10,602,000	10,602,000
	事業	業費	(直接経費) (単	位:円)	10,931,879	10,252,000	10,252,000	10,252,000	10,252,000
		財	国県支出金		0	0	0	0	0
		源	地方債		0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源		0	0	0	0	0
		訓	一般財源		10,931,879	10,252,000	10,252,000	10,252,000	10,252,000
	人化	牛費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
		概算	算人件費(正規職員) (単	≦位∶円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
		正規	見職員従事者数(	単位:人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨	寺職貞	員等	従事者数 (	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
業の活	1	学村	交図書の充足率	%	91.74	92	92.5	93	93.5
<b>活動指標</b> 場量・実績	2								
指実標績の	3								
の 数値化	〈記	述構	別)※数値化できない場合						

+		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
もたらそう	1	年間貸し出し冊数	生徒のニーズを把握しながら学校図書館として整備すべき図書を購入し、魅力ある図書館となれば貸し出し数の増加となると考えるため	冊/1人	55.4	56	58	60	60
<b>成果指</b> 標とする効果	2								
標・成果の	3								
数 値 化	〈記	述欄〉※数値化できない場	合						

			(	Check)事務事業の	り自	己評価
		【計画上の位置付け】	Α	結びつく		(現状分析等)
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び	В	一部結びつく	Α	学校図書館法や国の計画等にも学校図書館の充実が義務付けられており、蔵書を充実するための経費は必要である。
		つきますか	С	結びつかない		ており、咸青で儿子するための性質は必安でめる。
事業実施の		【市民ニーズ等の状況】	Α	薄れていない		
<b>妥当性</b>	2	市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	В	少し薄れている	Α	
2			С	薄れている		
		【市が関与する必要性】	Α	妥当である		
	3	市が事業主体であることは妥当です   か(国・県・民間と競合していません	В	あまり妥当でない	Α	
		<b>v</b> )		妥当でない		
		本来の達成状況   成果目標の達成状況は順調に推移していますか	Α	順調である		(現状分析等)
	1		В	あまり順調ではない	Α	整備率の向上もひとつの目安であるが、毎年購入経費を確保することで最新の図書や生徒のニーズを反映した本が購入可能となり有効
活動内容の	$\vdash$	CV : 65 7 M		順調ではない		と考える。
有効性		【事業内容の見直し】		見直しの余地はない		
	2	成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか			Α	
				見直すべき		
		【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な		できない		(現状分析等)
	(1)	どにより、成果を下げずにコストを削		検討の余地あり	Α	学校に予算配分し、学校の裁量で購入図書も決定から支払い事務 処理までを効率的に行っている。
	_	減することは可能ですか	+	可能である		20.20.4 (2.33)   1.31-1.7   2.4   4.6
		【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と		できない		
	2	の統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	Α	
実施方法の		能ですか	┿	可能である		
効率性		【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方		できない		
	(3)	法により、人件費の削減は可能です		検討の余地あり	Α	
	_	か 【四世本な出の第三世】	┿	可能である		
		【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま		見直しの余地はない		
	4	すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃		検討の余地あり	Α	
		止)	С	見直すべき		

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
不要(廃止)	(今後の方向性の理由)					
	蔵書の確保とともに、図書館指導員、図書支援員の創意工夫により、生徒に読書の楽しさを感じてもここ					
市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	じてもらう。					
市による実施(要改善)						
● 市による実施(現行どおり)						
市による実施(規模拡充)						
1	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
・学校図書館を充実するため、蔵書数を増やする ・図書の廃棄基準を検討し、各学校一律したもの						
	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)					

	/		コスト	
		削減	維持	増加
	向上			
成果	維持		•	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし	

事業期間

化

開始年度

### 事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 北岡 博

 所管課·係名
 教育総務課 総務係

未定

			所管課·係名	教育総務課 総務係									
評価対象年度	平成 24 年度		課長名			桑田	兼治						
	(Plan) 事務事業の計画												
			会計区	☑分		_	-般会計	†					
事務事業名	中学校	運営事業<配分>	款項目コード(	款−項−目)	09	_	03	_	01				
		事業コード(大	-中-小)	02		61	_	24	_				
	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち											
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	八代の未来を担うひとづくり											
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの	育成										
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実											
事務事業の目的		トし、特色ある学校づくりを行う。 とに対応し、適正な管理運営を行う。											
事務事業の概要 (全体事業の内容)	毎年支出するような固定的	的かつ軽易な経費について各中学 <sup>。</sup>	校へ予算を配分し、学	校で執行	<del>ī</del> してもらう。								
根拠法令、要綱等	なし												
実施手法	● 全部直営	一部委託	全部委	託	法令による	実施義務	義	務である					
(該当欄を選択)	その他(			)	(該当欄	を選択)	▲ 蓋	終でけた	LY				

### 

終了年度

合併前

### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

泉中学校がH26年度から泉小学校(泉ー小、二小、三小の統合校)と施設一体型学校となる。

		コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見
総事業	費		46,152,714	47,900,000	49,700,000	49,700,000	49,700,0	
事美	業費(	(直接経費)	(単位:円)	43,842,714	46,150,000	47,600,000	47,600,000	47,600,0
	財	国県支出金		0	0	0	0	0
	源	地方債		0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源		0	0	0	0	0
	八百	一般財源		43,842,714	46,150,000	47,600,000	47,600,000	47,600,0
人作	件費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度
	概算	章人件費(正規職員)	2,310,000	1,750,000	2,100,000	2,100,000	2,100,0	
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	0.33	0.25	0.30	0.30	0.30
臨時職	員等	従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事		指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度
事 1	)							
活 —								
動②	)							
<ul><li>活動量・実績</li></ul>								
実 3	)							
<u>(*</u>								

特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる活動指標がないため。

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう	1								
<b>成果指標</b>	2								
#標 成果の	3								
数 値 化		述欄〉※数値化できない場 色ある学校づくりや迅速な	合 対応の推進に寄与したことを数値化できるが	成果指標がな	いため。				

			(	Check)事務事業の	り自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結びつく 結びつかない	Α	(現状分析等) 義務的、固定的必要経費であり、妥当と考える。
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	В	薄れていない 少し薄れている 薄れている	Α	
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)		妥当である あまり妥当でない 妥当でない	Α	
活動内容の	1	【事業の達成状況】 ① 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	В	順調である あまり順調ではない 順調ではない	Α	(現状分析等) 学校現場で執行できる予算があることは迅速な対応ができ、有効と 考える。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	A	
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 滅することは可能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	(現状分析等) 県費・市費の事務職員に処理してもらっている。他事業との統合・連携は難しく、現状は効率的であると考える。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α	

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)					
	民間実施	今後も学校に裁量権を与えつつ、学校現場で迅速な対応ができるようにする。					
今後の	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)						
<b>方向性</b> (該当欄を選択)	市による実施(要改善)						
	● 市による実施(現行どおり)						
	市による実施(規模拡充)						
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
改革改善内容	事務職員の方々と連携を図りながら、学校現場	のニーズや状況を踏まえ適正な内容に心がける。					
以单以告内谷							

		コスト						
		削減	維持	増加				
4	向上							
成果	維持		•					
214	低下							

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 緑化管理が十分できる予算確保をお願いしたい。		

### 事務事業評価票

所管部長等名 教育部長 北岡 博 **听管**課•係名 教育総務課 総務係

			771 E PRI - PI - E			4 1 2 4 10 323 BP1	11.0 333 101				
評価対象年度	平成 24 年度		課長名			桑田	兼治				
		(Plan)事務	事業の計画								
			会計区	分		_	·般会計	-			
事務事業名	4	<b>¬学校管理運営事業</b>	款項目コード(	款−項−目)	09	_	03	_	01		
			事業コード(大	-中-小)	02	_	61	_	21		
	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち									
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	「策】八代の未来を担うひとづくり									
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】「生きる力」を身につけた子どもの育成									
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実						*会計 3 - 0: 1 - 2:  *	,		
事務事業の目的	生徒が安心して学校会	生活を送るための教育的環境整備を行	い、学校の管理運営	圣費を適	切に管理す	る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校運営に必要な日	常的、義務的管理運営経費の支払い等	<b>手を行う</b> 。								
根拠法令、要綱等	学校教育法										
実施手法	● 全部直営	一部委託	全部委託	Ŧ	法令による実施義務		● 義	務である			
(該当欄を選択)	その他(			)	(該当欄	を選択)	義	会計 3 — 01 1 — 21	い		
事業期間	開始年度	合併前	終了年	度			未定				

(Do) 事務事	(Do)事務事業の実施								
評価対象年度の	<b>その事業の内容</b>								
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
市内中学校15校	学校施設の整備・維持管理、備品購入等について適切な予算執行を行う。 ・非常勤職員賃金等(学校事務8人、用務員13人) ・消耗品費(カーテン外)								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 市内中学校の施設整備や備品の購入等適正に管理し、学校の教育環境を整 備維持する。	・光熱水費(水道料、下水道料、電気料) ・修繕料(黒板、遊具外) ・通信運搬費(電話料) ・手数料(浄化槽検査、遊具保守点検、大型ごみ処分料)								
	・委託料(機械警備、エレベーター保守点検、浄化槽保守点検) ・使用料及び賃借料(ケーブルテレビ使用、タクシー使用、ファクシミリ使用、コピー機賃借、NHK受信) ・一般備品購入費(机、いす、消火器、特別学級用備品、エアコン外)								

### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成23年に学校規模適正化基本計画(前期:H23年度~26年度)が策定されたが、その計画に沿って平成26年度から泉中学校が泉小学校(泉一小・二小・三小統合)と施設一体型学校となる。学校別にメーターは設置しないので、光熱水費、電話料等トータルでしかわからない経費については中学校費で組むこととする。

			コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見记
総事	業	貴		(単位:円)	109,631,140	110,939,000	111,589,000	111,589,000	111,589,000
	事第	€費(	(直接経費)	(単位:円)	106,831,140	107,789,000	108,789,000	108,789,000	108,789,000
		財	国県支出金		0	0	0	0	0
		源	地方債		0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源		1,740,454	1,834,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000
		八	一般財源		105,090,686	105,955,000	106,959,000	106,959,000	106,959,000
	人作	‡費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見過
		概算	草人件費(正規職員)	(単位:円)	2,800,000	3,150,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	0.40	0.45	0.40	0.40	0.40
臨時	<b>持職</b> 員	員等:	従事者数	(単位:人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
業の活	1								
動	2								
量・実績	3								
の数値化	な (記述欄)※数値化できない場合 経常的、義務的経費であり、活動実績として数値化できるものがない。								

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう	1								
<b>成果指標</b>	2								
標・成果の	3								
数値化	〈記	述欄〉※数値化できない場 経常的、義務的経費でる	合 あり、成果として数値化できるものがない。						

			((	Check)事務事業(	の自	己評価
		【計画上の位置付け】	Α	結びつく		(現状分析等)
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び	В	一部結びつく	Α	義務教育であり、市が設置する小学校の日常的学校運営や施設管理の表現がある。
		つきますか		結びつかない		理の義務的経費に要する経費である本事業は妥当と考える。
****		【市民ニーズ等の状況】	Α	薄れていない		
事業実施の <b>妥当性</b>	2	市民ニーズや社会状況の変化によ	В	少し薄れている	Α	
<b>X</b> - I		り、事業の役割が薄れていませんか		薄れている		
		【市が関与する必要性】	Α	妥当である		
	3	市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません	В	あまり妥当でない	Α	
		か)	С	妥当でない		
		【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	Α	順調である		(現状分析等)
	1		В	あまり順調ではない	Α	学校の運営及び施設管理に有効である。
活動内容の		こいよう か	С	順調ではない		
有効性		【事業内容の見直し】	Α	見直しの余地はない		
	2	成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В.	検討の余地あり	Α	
				見直すべき		
		【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削	Α	できない		(現状分析等)
	1		В	検討の余地あり	Α	各学校や教育施設課との連携をとり、効率的に管理運営している。
		減することは可能ですか	С	可能である		
		【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と		できない		
	2	の統合・連携によりコストの削減は可	В	検討の余地あり	Α	
実施方法の		能ですか	+	可能である		
効率性		【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方	Α	できない		
	3	法により、人件費の削減は可能です	В	検討の余地あり	Α	
		<i>h</i>	+	可能である		
		【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま		見直しの余地はない		
	4	すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃		検討の余地あり	Α	
		止)	С	見直すべき		

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)						
	民間実施	義務的経費が多くを占めているので事業内容を見直すことは難しいが、コスト削減については						
今後の	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	努力する。 						
<b>方向性</b> (該当欄を選択)	市による実施(要改善)							
	● 市による実施(現行どおり)							
	市による実施(規模拡充)							
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
改革改善内容	光熱水費や電話料などについては少しでも削減 節電や節約に努めるとともに、適正な入札契約	載できないか、学校の取り組みや契約先など検討してみることも必要と考える。 により経費削減を図る。						

	/		コスト	
		削減	維持	増加
_	向上			
成果	維持		•	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし	•	

(該当欄を選択)

事業期間

化

その他(

開始年度

### 事務事業評価票

 所管部長等名
 教育部長 北岡 博

 所管課·係名
 教育総務課 総務係

(該当欄を選択)

終了年度

● 義務ではない

			所管課•係	f管課·係名			教育総務課 総務係					
評価対象年度	平成 24 年度		課長名				桑田	兼治				
		(Plan) 事務	事業の計	画								
				会計区	分		_	-般会計	F			
事務事業名	特別支援	学校運営事業<配分>	羡	次項目コード(款	炊−項−目)	09	_	04	_	01		
			4	事業コード(大-	-中-小)	02	_	71	治 股会計 04 —	09		
	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち										
施策の体系 八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策	策の大綱(節)【政策】八代の未来を担うひとづくり										
パ代の総合計画に がける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策	を策の展開(項) 【施策】 「生きるカ」を身につけた子どもの育成										
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実						を田 謙治				
事務事業の目的		を色ある学校づくりを行う。 東に対応し、適正な管理運営を行う。	·									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	毎年支出するような固定	年支出するような固定的かつ軽易な経費について学校へ予算を配分し、学校で執行してもらう。										
根拠法令、要綱等												
実施手法	● 全部直営	一部委託		全部委託		法令による	実施義務	義	務である			

# (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 八代養護学校 対象 (誰・何を) 八代養護学校 応果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) ・学習環境の整備と特色ある学校づくりを行う。 ・軽易な修繕等について迅速な対応をとる。 ・校納金によりまかなっていた経費を予算措置し、保護者の負担軽減を図る。 ・校納金によりまかなっていた経費を予算措置し、保護者の負担軽減を図る。 ・本本の特別変化を

合併前

### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和48年に小学部、中学部で開校。平成16年に高等部を設置した。 平成26年度に校舎が一部改築される。

			コスト推移			24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事	業	費		(単位	::円)	6,701,991	6,743,000	6,883,000	6,883,000	6,883,000
	事第	<b>美費</b> (	直接経費)	(単位:	円)	5,651,991	5,833,000	5,833,000	5,833,000	5,833,000
		財	国県支出金			0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0
		内 その他特定財源			532,190	500,000	500,000	500,000	500,000	
		D/C	一般財源			5,119,801	5,333,000	5,333,000	5,333,000	5,333,000
	人作	‡費	費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
		概算	概算人件費(正規職員) (単位:円)			1,050,000	910,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
		正規	見職員従事者数	(単位	江:人)	0.15	0.13	0.15	0.15	0.15
臨時	<b>持職</b> 員	員等	従事者数	(単位	ኒ:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
· 業 の 活	1									
<b>活動指標</b> 場量・実績	2									
	3									
の 数			〉※数値化できない場合							

特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる活動指標がないため。

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう	1								
<b>成果指標</b> ・とする効果・	2								
# 標果・成果の									
数 値 化	特	述欄〉※数値化できない場 ⊧色ある学校づくりや迅速な	合 対応の推進に寄与したことを数値化できる)	<b>求果指標が</b> な	いため。				

			((	Check)	事務事業の	自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結び 結びつか		Α	(現状分析等) 義務的、固定的必要経費であり、妥当と考える。□
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	В	薄れてい 少し薄れ 薄れてい	ている	Α	
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	В	妥当であ あまり妥 妥当でな	当でない	Α	
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	В	順調であ あまり順i 順調では	調ではない	Α	(現状分析等) 学校現場で執行できる予算があることは迅速な対応が可能となり有 効と考える。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В			Α	
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	В	できない 検討の余 可能であ		Α	(現状分析等) 県費・市費の事務職員に処理してもらっている。他事業との統合・連携は難しく、現状は効率的と考える。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	В	できない 検討の余 可能であ		Α	
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	В	できない 検討の余 可能であ		Α	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの: 検討の余 見直すべ		Α	

	(Action) I	事務事業の方向性と改革改善
<b>今後の</b> 方 <b>向性</b> (該当欄を選択)	1202	後の方向性の理由) さも学校に裁量権を与えつつ、学校現場で迅速な対応ができるようにする。
	今後0	の改革改善の取組と、もたらそうとする効果
改革改善内容	事務職員の方々と連携を図りながら、学校現場の二-	一ズや状況を踏まえ適正な内容に心がける。

	改革改善による期待成果									
			コスト							
		削減	維持	増加						
4	向上									
成果	維持		•							
-10	低下									

外部評価の実施	無	実施年度	
	(委員からの意見等)		
決算審査特別 委員会における 意見等	   緑化管理が十分できる予算確保をお願いしたい。 		

事業期間

### 事務事業評価票

開始年度

 所管部長等名
 教育部長 北岡 博

 所管課·係名
 教育総務課 総務係

未定

_		所管課・1		係名		教育総務課 総務係							
評価対象年度	平成 24 年度		課長名			桑田 謙治							
		(Plan) 事務 <sup>3</sup>	(Plan) 事務事業の計画										
				会計区	分		_	-般会計	<del> </del>				
事務事業名	特別支		款項目コード(赤	次-項-目)	09	_	04	_	01				
				事業コード(大-	-中-小)	02	_	71	_	07			
	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち											
施策の体系	施策の大綱(節) 【政策】	八代の未来を担うひとづくり											
八代市総合計画における位置づけ)	施策の展開(項) 【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの	育成										
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実											
事務事業の目的	児童生徒が安心して学校	交生活を送るための教育的環境整備	を行い、	学校の管理選	<b>運営経費</b>	を適切に管	理する。						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校運営に必要な日常的	的、義務的管理運営経費の支払い等	手を行う。										
根拠法令、要綱等	学校教育法			-									
実施手法	● 全部直営	一部委託	•	全部委託	ŧ	法令による	る実施義務	●義	務である				
(該当欄を選択)	その他(				)	(該当欄	を選択)	義	務ではな	い			

	(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を) 特別支援学校(八代養護学校) 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 特別支援学校の施設整備や備品の購入等適正に管理し、学校の教育環境を整備維持する。	内容 (手段、方法等) 学校施設の整備・維持管理、備品購入等について適切な予算執行を行う。 ・非常勤職員賃金等(用務員1人) ・消耗品費(カーテン外) ・光熱水費(水道料、下水道料、電気料) ・修繕料(黒板、遊具外) ・通信運搬費(電話料) ・手数料(浄化槽検査、遊具保守点検、大型ごみ処分料) ・委託料(スクールバス運転、機械警備、浄化槽保守点検) ・使用料及び賃借料(NHK受信) ・一般備品購入費(机、いす、消火器、特別学級用備品)									

終了年度

### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成26年度に新校舎が完成する。それに伴い、管理運営費の増額が見込まれる。(→ 特別支援学校校舎改築事業(備品)にて予算措置)

合併前

		コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見
総事業	業費		(単位:円)	24,235,251	35,542,000	26,144,000	26,664,000	26,664,000
事	業	費(直接経費)	(単位:円)	23,185,251	34,562,000	25,094,000	25,614,000	25,614,000
		国県支出金 財		0	144,000	144,000	0	0
		源 地方債		0	0	0	0	0
		内でいる。その他特定財源		37,200	41,000	40,000	40,000	40,000
		一般財源		23,148,051	34,377,000	24,910,000	25,574,000	25,574,00
人	件	費			25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見
	1	概算人件費(正規職員)	1,050,000	980,000	1,050,000	1,050,000	1,050,00	
		正規職員従事者数	(単位:人)	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15
臨時職	哉員	等従事者数	(単位:人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00
事		指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計
事業の	1)							
活 —	_							
動	2							
量·実績	3)							
<b>の ⊢</b>		並欄〉※数値化できない場合 経常的、義務的経費であり、活動実績として数値化できるもの	)がない。					

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう	1								
<b>成果指標</b>	2								
標・成果の	3								
数 値 化	〈記	述欄〉※数値化できない場 経常的、義務的経費でな	合 あり、成果として数値化できるものがない。						

			((	Check)	事務事業0	自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結び		Α	(現状分析等) 昭和48年から本市が設置している特別支援学校であり、県南に設置 されている学校として県民から認知されている。その学校の日常的
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していません		結びつか 薄れてい 少し薄れ	ない	A	運営や施設管理の義務的経費に要する経費である本事業は妥当と 考える。
				薄れてい	_		
	3			あまり妥善	当でない	Α	
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	В	順調であ あまり順記 順調では	調ではない	Α	(現状分析等) 学校の運営及び施設管理に有効である。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В	見直しの:検討の余見直すべ		Α	
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	В	できない 検討の余 可能であ		Α	(現状分析等) 各学校や教育施設課との連携を図り、効率的に管理運営している。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか 【人件費の見直し】非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能です		できない 検討の余 可能であ		Α	
効率性	3			できない 検討の余 可能であ		Α	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの: 検討の余 見直すべ		Α	

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)							
	民間実施	義務的経費が多くを占めているので事業内容を見直すことは難しいが、コスト削減については							
今後の	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	努力する。 							
<b>方向性</b> (該当欄を選択)	市による実施(要改善)								
	● 市による実施(現行どおり)								
	市による実施(規模拡充)								
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
		或できないか、学校の取り組みや契約先など検討してみることも必要と考える。 ***							
以中以古四台	<b>女革改善内容</b>  校舎建て替えにより、安心・安全な学校施設となる。								

### ALL VILLE CONTROL OF A

	/		コスト	
		削減	維持	増加
_	向上			
成果	維持		•	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
	(委員からの意見等)		
決算審査特別 委員会における 意見等	特になし		